

NB

令和6年度

予算の参考資料
(2)

(第1回市議会定例会)

令和6年2月

浜 松 市

歳出の令和5年度予算額の記載について（再掲）

組織改正により、項や目を新設もしくは分割した次の事項の令和5年度予算額欄については、参考として、対応する令和5年度予算額を記載している

○款：総務費 項：中央区役所費 目：中央区役所費

令和5年度予算額 「項：中区役所費 目：中区役所費、項：東区役所費 目：東区役所費、項：西区役所費 目：西区役所費、項：南区役所費 目：南区役所費、項：北区役所費 目：北区役所費（三方原地区分のみ）」の各事業の計

○款：総務費 項：浜名区役所費 目：浜名区役所費

令和5年度予算額 「項：北区役所費 目：北区役所費（三方原地区分を除く）、項：浜北区役所費 目：浜北区役所費」の各事業の計

○款：民生費 項：児童福祉費 目：保育支援費

令和5年度予算額 「目：保育所費のうち保育支援費に対応する事業（人件費を除く）」

○款：民生費 項：児童福祉費 目：保育運営費

令和5年度予算額 「目：保育所費のうち保育運営費に対応する事業（人件費を除く）」

○款：衛生費 項：保健所費 目：動物愛護教育センター費

令和5年度予算額 「目：保健所運営総務費のうち家庭動物等管理事業、款：土木費 項：都市計画費 目：動物愛護教育センター費の各事業」

○款：教育費 項：幼稚園費 目：幼稚園支援費

令和5年度予算額 「目：幼稚園費のうち幼稚園支援費に対応する事業」

○款：教育費 項：幼稚園費 目：幼稚園運営費

令和5年度予算額 「目：幼稚園費のうち幼稚園運営費に対応する事業」

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
労働費	款：5 労働費	451,584	439,311	12,273
	項：1 労働諸費	451,584	439,311	12,273
	目：1 労働・雇用事業費	451,584	439,311	12,273
	1 人件費	63,139	68,088	△ 4,949
	◆ (1) 附属機関の委員等	102	102	0
	◆ (2) 職員	63,037	62,216	821
	○ 会計年度任用職員	0	5,770	△ 5,770
	2 雇用促進事業	155,309	130,362	24,947
	◆ (1) 高校生等就職支援事業	6,627	6,301	326
	高校生等の就職支援に要する経費 ・(新規)浜松みらいっこ事業			
	◆ (2) 大学生等就職支援事業	55,638	32,843	22,795
	大学生等の就職支援に要する経費 ・(新規)位置情報活用による市内企業PR動画配信事業 ・(新規)インターンシップ情報発信事業 ・(新規)中小企業等採用力強化アドバイザー派遣事業 ・マッチングアドバイザー派遣等事業 ・奨学金返還支援補助金 支援期間を3年間から6年間へ拡充 ・UIJターン就職活動応援事業費補助金 ・中小企業等採用活動支援事業費補助金			
◆ (3) 女性就労支援事業	7,821	7,788	33	
女性の就労支援に要する経費				
◆ (4) 高齢者就労支援事業	18,248	18,228	20	
70歳になっても現役で働き続けることができる環境の整備のための市内企業や高齢者に向けた啓発等に要する経費				
◆ (5) 外国人就労支援事業	19,524	17,721	1,803	
外国人の就労支援に要する経費 ・外国人の雇用・就労に関する相談事業 ・外国人留学生就職支援事業 ・外国人メンターによる就労・起業促進事業				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
労働費	◆ (6) 地域若者サポートステーションはままつ事業 若年無業者等の就労支援に要する経費	6,214	5,975	239
	◆ (7) 就職氷河期世代支援事業 就職氷河期世代の就労支援に要する経費 ・ 就職氷河期世代活躍応援事業	21,268	23,297	△ 2,029
	◆ (8) 家内労働促進事業 家内労働の相談やあっせん業務に要する経費 ・ 内職相談あっせん事業	4,970	4,329	641
	◆ (9) 障害者雇用促進事業 障害者の就労に関する相談や定着支援業務に要する経費	10,616	10,274	342
	◆ (10) 働き方改革推進事業 市内事業所の働き方改革推進に要する経費 ・ ワーク・ライフ・バランス等推進事業所認証事業 ・ ワーク・ライフ・バランス等アドバイザー派遣事業 ・ 働き方改革促進セミナー	3,200	2,423	777
	◆ (11) 職業訓練支援事業 職業訓練支援に要する経費	1,183	1,183	0
	3 労働・雇用相談事業 労働時間、解雇、賃金等のさまざまな雇用に関するトラブルを調整するための労働相談及び内職相談等に要する経費	969	977	△ 8
	4 勤労者福利厚生事業	75,745	96,201	△ 20,456
	◆ (1) 勤労者生活資金貸付事業 企業や所属する労働組合に融資制度のない中小企業等の勤労者を対象とした低利率の融資を行うための静岡県労働金庫に対する無利子預託金	40,000	60,000	△ 20,000
	◆ (2) 勤労者共済事業費助成事業（補助金） 浜松市勤労福祉協会が実施する勤労者共済事業に対する補助金	6,361	7,062	△ 701

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
労働費	◆ (3) 勤労者福祉推進事業	3,823	3,823	0
	勤労者の福祉の向上を目的に浜松市労働者福祉協議会と共催するはままつ 労福協まつり及び労働福祉講演会に要する経費			
	◆ (4) 勤労者住宅建設資金等償還利子助成事業 (補助金)	25,561	25,316	245
	勤労者の住宅取得を促進するための静岡県労働金庫が行う利子軽減に対する補助金			
	5 勤労福祉施設運営事業	89,395	76,113	13,282
	◆ (1) 勤労青少年ホーム運営事業	20,268	20,106	162
	浜松市立勤労青少年ホーム（アイミティ浜松）の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 東海ビル管理株式会社 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）			
	◆ (2) 勤労会館運営事業	32,044	32,003	41
	浜松市勤労会館（Uホール）の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 浜松市勤労福祉協会・三幸共同事業体 指定管理期間 令和5年4月1日から令和8年3月31日まで（3年）			
	◆ (3) 浜北地域活動・研修センター運営事業	11,060	11,337	△ 277
浜北地域活動・研修センターの運営維持管理に要する経費				
◆ (4) 勤労者福祉施設整備事業	26,023	12,667	13,356	
勤労者福祉施設の施設整備に要する経費 ・（仮称）勤労福祉センター大規模改修事業				
6 シルバー人材センター支援事業	62,844	62,844	0	
高齢者の就業機会の増大と生きがいの増進を図るためシルバー人材センターの 活動支援に要する経費				
7 労働・雇用デジタル運営経費	3,427	3,173	254	
産業振興課（労働・雇用事業費）のデジタル関連事業に要する経費 ・浜松就職・転職ナビJOBはま！運営事業				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
労働費	8 労働・雇用運営経費	756	1,020	△ 264
	産業振興課（労働・雇用事業費）の一般事務に要する経費			
	○ 区再編準備事業	0	533	△ 533

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	款：6 農林水産業費	6,430,275	6,243,289	186,986
	項：1 農業費	2,055,501	2,158,661	△ 103,160
	目：1 農業委員会費	234,867	233,578	1,289
	1 人件費	210,784	211,455	△ 671
	◆ (1) 附属機関の委員等	44,628	44,628	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	3,611	3,441	170
	◆ (3) 職員	162,544	163,385	△ 841
	◆ (4) 公務災害補償費	1	1	0
	2 優良農地の確保推進事業	14,904	13,016	1,888
	◆ (1) 農業委員会事業 農業委員会業務に要する経費	2,873	2,749	124
	◆ (2) 農地台帳補完調査事業 農地台帳の情報更新のための調査に要する経費	10,718	9,232	1,486
	◆ (3) 農地利用最適化推進事業 遊休農地の発生防止及び解消に向けた調査並びに農地を借り手へとつなげる 農地銀行業務に要する経費	884	676	208
	◆ (4) 農地管理啓発事業 農地の草刈指導及び啓発に要する経費	202	121	81
	◆ (5) 国有農地・開拓財産管理事務事業 国有農地及び開拓財産の管理に要する経費	227	238	△ 11
	3 農業者年金受託事務事業 独立行政法人農業者年金基金から委託を受けた業務に要する経費	513	700	△ 187
	4 広域農業委員会行政推進事業	3,455	3,455	0
	◆ (1) 西部農業委員会協議会事業（負担金） 西部農業委員会協議会に対する負担金	594	594	0
	◆ (2) 静岡県農業会議事業（負担金） 農業委員会等に関する法律第42条により設置された静岡県農業会議に対する 負担金	2,861	2,861	0

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	5 農業委員会デジタル運営経費	5,211	4,952	259
	農業委員会のデジタル関連事業に要する経費 ・農地台帳システムデータ作成業務 ・農業委員会サポートシステム農地地図作成・更新業務			
	目：2 農業政策推進費	508,449	483,363	25,086
	1 人件費	153,588	156,975	△ 3,387
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,056	2,902	3,154
	◆ (2) 職員	143,784	146,651	△ 2,867
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	7,422	△ 3,674
	2 もうかる農業推進事業	63,022	128,024	△ 65,002
	◆ (1) 農業経営塾開催事業	1,078	2,052	△ 974
	農業経営に関する講座による本市の農業を牽引するリーダーの育成に要する経費 ・卒業生へのフォローアップ、交流セミナーの開催			
	◆ (2) 多様な担い手育成支援事業	3,580	4,284	△ 704
	障がい者、高齢者等多様な担い手の農業参画機会の創出に関する事業の実施に要する経費 ・ユニバーサル農業推進事業			
◆ (3) 農商工連携・6次産業化推進事業	21,222	27,521	△ 6,299	
1次産業と2次、3次産業を組み合わせた6次産業化及びブランド化等の取り組みに対する助成に要する経費 ・未来を拓く農林漁業育成事業				
◆ (4) 海外販路拡大事業	11,054	21,198	△ 10,144	
農林水産物の海外販路開拓の支援に要する経費 ・ウズベキスタンの日本食レストランでのプロモーション ・台湾の百貨店での浜松フェア開催 ・三遠南信と連携した花き輸出に関する海外バイヤーの招聘				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	◆ (5) 食と農の地域ブランド推進事業	13,627	27,183	△ 13,556
	国の「SAVOR JAPAN（農泊 食文化海外発信地域）」認定を契機とした、浜松・浜名湖地域における食文化を基軸とした国内外へのPRに要する経費 ・浜松・浜名湖地域 食×農プロジェクト推進協議会事業 大手航空会社国際線ファーストクラスプロモーション事業 等 ・オンラインイベント等浜松の食魅力発信事業			
	◆ (6) スマート農業推進事業	12,461	35,786	△ 23,325
	次世代園芸施設の誘致、スマート農業の普及促進に要する経費 ・村楡保令地区建設発生土管理業務 ・県営土地改良事業市町村負担金			
	○ WEBフードテーマパーク事業	0	10,000	△ 10,000
	3 静岡県農業共済組合支援事業（負担金）	8,766	8,766	0
	農業保険法に基づき、地域農業者の農業災害補償に関する保険事業等を実施する静岡県農業共済組合に対する負担金			
4 フルーツパーク管理運営事業	279,269	185,842	93,427	
フルーツパークの管理運営に要する経費 ・施設修繕方針検討業務 ・管理事務所棟ほか空調設備改修工事 ・トロピカルドーム棟他ガラス改修工事 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 株式会社時之栖 指定管理期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年）				
5 農業政策運営経費	3,804	3,756	48	
農業水産課（農業政策推進費）の一般事務に要する経費 ・農業振興ビジョン改訂事業				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	目：3 農業振興費	1,158,249	1,295,317	△ 137,068
	1 人件費	212,638	208,324	4,314
	◆ (1) 附属機関の委員等	364	476	△ 112
	◆ (2) 会計年度任用職員	19,158	12,866	6,292
	◆ (3) 職員	193,116	184,440	8,676
	○ 再任用短時間勤務職員	0	10,542	△ 10,542
	2 生産・経営基盤強化事業	79,450	90,658	△ 11,208
	◆ (1) 農作物被害対策支援事業	74,785	85,070	△ 10,285
	野生動物による農林産物の被害防止に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・野生動物捕獲事業費報奨金 ・野生動物捕獲者支援奨励金 ・動物被害対策事業費補助金 ・浜松地域鳥獣被害対策協議会負担金 			
	◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業（補助金）	4,665	5,588	△ 923
	農業者が経営規模拡大や施設装備の高度化のために借入れた資金の償還利子に対する補助金 <ul style="list-style-type: none"> ・農業近代化資金借入金に対する償還助成 ・農業経営基盤強化資金借入金に対する償還助成 			
	3 担い手育成支援事業	203,897	216,351	△ 12,454
◆ (1) 農業次世代人材投資事業	152,738	164,332	△ 11,594	
次代を担う新規就農者の経営確立に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・経営発展支援事業費補助金 ・経営開始資金 ・農業次世代人材投資資金（経営開始型） ・農業次世代人材投資資金農業者メンター制度事業 				
◆ (2) 担い手育成総合支援事業	19,779	21,119	△ 1,340	
経営意欲のある農業の担い手の支援及び効率的・安定的な農業経営体の育成に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ・浜松市認定農業者協議会負担金 ・浜松市担い手育成総合支援協議会負担金 ・経営継承・発展支援事業費補助金 				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水 産業費	◆ (3) 経営体育成助成事業（補助金）	16,380	15,900	480
	人・農地プランに中心経営体として位置付けられた認定農業者等が経営の発展及び改善を目的として行う機械・施設の導入等に対する補助金			
	◆ (4) 地域農業パワーアップ支援事業（補助金）	15,000	15,000	0
	担い手の確保と意欲向上のため将来にわたり安定的な農業生産を行うための取組に対する補助金			
	4 経営所得安定対策推進事業	138	138	0
	国の経営所得安定対策事業の対象となる市内農家の申請手続等に要する経費			
	5 農産物生産振興事業	494,524	608,144	△ 113,620
	◆ (1) 生産振興活動支援事業（負担金）	10,508	6,614	3,894
	特産物の振興・ブランド化に要する負担金 ・浜松市茶振興協議会負担金 ・第78回全国お茶まつり静岡大会負担金			
	◆ (2) 施設整備等支援事業（補助金）	484,016	601,530	△ 117,514
	農産物の生産体制強化や集出荷機能改善を目的とした施設整備に対する補助金 ・強い農業づくり事業費補助金			
	6 農業バイオセンター維持管理事業	22,350	22,447	△ 97
	農業者に高品質な優良種苗、無病苗等を提供するための試験研究に要する経費			
	7 環境保全型農業振興事業（交付金）	8,006	9,202	△ 1,196
	環境に配慮した新鮮で安全な農産物の生産振興に対する交付金			
	8 市民に親しまれる農業推進事業	692	1,246	△ 554
	◆ (1) 市民ふれあい農園支援事業	692	740	△ 48
	市民農園の開設助成及び市営いなさ金指農園の運営に要する経費			
	○ 農業施設維持管理事業	0	506	△ 506
9 中山間・山間地域振興事業	130,838	132,096	△ 1,258	
◆ (1) 中山間地域等農業振興交付金事業	121,838	122,096	△ 258	
生産条件が不利な中山間地域で営農活動を行う集落に対する支援に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	◆ (2) 山間地域農業生産活動助成事業（補助金） 生産条件が不利な山間地域における農業生産活動に対する補助金	9,000	10,000	△ 1,000
	10 農業振興デジタル運営経費 農業振興課のデジタル関連事業に要する経費 ・経営所得安定対策推進事業 ・中山間現地確認データベース作成業務	1,014	1,796	△ 782
	11 農業振興運営経費 農業振興課（農業振興費）の一般事務に要する経費	4,702	4,915	△ 213
	目：4 農地利用費	153,936	146,403	7,533
	1 人件費	104,525	101,701	2,824
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,878	14,518	6,360
	◆ (2) 職員	79,899	76,050	3,849
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	11,133	△ 7,385
	2 農地の確保と有効利用事業	39,150	28,937	10,213
	◆ (1) 農業振興地域制度管理事業 農業振興地域整備計画の管理に要する経費 ・農業振興地域整備計画の定期変更（計画変更）	15,928	10,571	5,357
	◆ (2) 耕作放棄地対策事業（交付金） 市内の耕作放棄地の再生事業等に対する交付金	18,760	17,605	1,155
	◆ (3) 担い手への農地集積推進事業 担い手農業者への農地集積、耕作地の集約化促進に要する経費	4,462	761	3,701
	3 農地利用デジタル運営経費 農地利用課のデジタル関連事業に要する経費 ・農地情報システム・農地調査支援アプリ保守管理業務	9,241	13,585	△ 4,344
	4 農地利用運営経費 農地利用課の一般事務に要する経費	1,020	1,086	△ 66
	○ 区再編準備事業	0	1,094	△ 1,094

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	項：2 畜産業費	94,337	10,156	84,181
	目：1 畜産振興推進費	94,337	10,156	84,181
	1 畜産環境・衛生対策支援事業	7,922	7,922	0
	畜産環境の改善と家畜衛生の確保に要する経費			
	2 畜産振興支援事業	86,257	2,076	84,181
	家畜の改良増殖や飼養技術の向上、食肉流通の安定化に要する経費 ・食肉流通安定化支援事業			
	3 畜産振興運営経費	158	158	0
	農業振興課（畜産業費）の一般事務に要する経費			
	項：3 農地費	2,802,660	2,590,966	211,694
	目：1 農業農村振興推進費	2,802,660	2,590,966	211,694
	1 人件費	194,692	188,327	6,365
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,820	21,026	794
	◆ (2) 職員	165,376	159,879	5,497
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,496	7,422	74
	2 天竜川下流用水協議会等支援事業（負担金）	5,354	4,504	850
	農業環境の整備を協力して推進する天竜川下流用水協議会等に対する負担金 ・（新規）全国棚田連絡協議会負担金			
	3 国・県施行事業	129,590	126,373	3,217
	◆ (1) 県単独農業農村整備調査事業	21,042	20,792	250
	県が実施する農業振興地域における基盤整備及び土地改良施設の防災対策等に要する経費			
	◆ (2) 県営土地改良事業（負担金）	102,864	100,297	2,567
基幹的農業水利施設の長寿命化、土地改良施設の災害防止のための改修等を実施する県営土地改良事業に対する負担金 ・田んぼダムの導入（浜名区宮口など）				
◆ (3) 浜名湖北部地区営農ビジョン策定事業	5,684	5,284	400	
浜名湖北部地区における営農ビジョン策定に要する経費 ・浜名湖北部地区整備構想図作成業務				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	4 農業農村整備支援事業	239,329	206,166	33,163
	◆ (1) 土地改良施設整備助成事業 (補助金)	5,701	4,488	1,213
	土地改良区等が実施する施設の設備補修・改修・調査設計に対する補助金			
	◆ (2) 多面的機能支払交付金事業	233,628	201,678	31,950
	農地や農業用施設、農村環境の保全を地域協働により実施している団体に対する交付金等に要する経費			
	5 農業農村整備償還助成事業	929,372	793,929	135,443
	◆ (1) 土地改良助成事業 (補助金)	200,321	181,530	18,791
	農道整備、かんがい排水等の土地改良事業に充当した土地改良区等の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (2) 基幹農道整備助成事業 (補助金)	2,117	4,553	△ 2,436
	幹線農道整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (3) 県営ため池等整備助成事業 (補助金)	21,164	20,536	628
	県営ため池等整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
	◆ (4) 県営かんがい排水助成事業 (補助金)	27,122	24,352	2,770
	県単独農業農村整備事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金			
◆ (5) 県営基幹水利施設補修助成事業 (補助金)	503,962	383,256	120,706	
県営基幹水利施設補修事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
◆ (6) 団体営基盤整備促進助成事業 (補助金)	18,583	18,583	0	
団体営基盤整備促進事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
◆ (7) 天竜川下流用水土地改良助成事業 (補助金)	100,849	99,356	1,493	
天竜川下流用水土地改良事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				
◆ (8) 県営畑地帯総合土地改良助成事業 (補助金)	55,254	61,763	△ 6,509	
県営畑地帯総合土地改良事業に充当した土地改良区の借入金の償還に対する補助金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	6 かんがい排水整備事業	257,200	216,117	41,083
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	78,000	22,000	56,000
	かんがい排水整備国庫補助事業に要する経費			
	・農業水路等長寿命化・防災減災事業			
	・ため池概略設計・地質調査事業			
	・ため池遠隔監視システム整備			
	◆ (2) かんがい排水整備市単独事業	151,901	163,057	△ 11,156
	市単独のかんがい排水整備事業に要する経費			
	・農業用ため池貯留機能向上検討調査業務			
	・居寄頭首工測量設計業務			
・三方原幹線排水路冠水対策事業				
・高塚川冠水対策事業				
・馬込川樋門の逆流防止対策				
◆ (3) 農業水利施設ストックマネジメント調査事業	20,063	24,038	△ 3,975	
天竜川下流用水等の農業用水路等の効率的・計画的な更新を行うための劣化状況調査に要する経費				
・天竜川下流用水水利状況調査業務				
・農業用水水源転換等調査業務				
◆ (4) 馬込川掃流用水調査事業	7,236	7,022	214	
馬込川掃流用水の水利権更新に必要な堆砂状況等のデータ収集に要する経費				
7 農道整備事業	59,912	69,115	△ 9,203	
◆ (1) 農道整備市単独事業	59,912	39,115	20,797	
市単独の農道整備に要する経費				
・農道和泉線法面対策設計業務				
・農道熊切南部線舗装修繕工事				
・農道熊切南部線地すべり調査測量設計業務				
○ 農道整備県補助事業	0	30,000	△ 30,000	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	8 農業農村施設維持管理事業	231,794	228,928	2,866
	◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	147,509	117,790	29,719
	揚排水機場等の維持管理に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ (新規) ラバー堰保守点検業務 ・ 電気機器PCB濃度測定・収集・運搬 ・ 下善排水機場機器嵩上げ工事 ・ 佐浜第一排水機場の第一導水路樋門津波対策 ・ 曳馬用水樋門改修工事 			
	◆ (2) 揚排水施設維持管理助成事業 (補助金)	5,000	3,847	1,153
	土地改良区、水利組合等が管理する揚排水施設の維持管理経費に対する補助金			
	◆ (3) 土地改良施設維持管理適正化事業	24,362	58,070	△ 33,708
	全国土地改良事業団体連合会の土地改良施設維持管理適正化事業を活用した排水機場等の計画的な改修に要する経費			
◆ (4) 農村公園維持管理事業	21,524	22,372	△ 848	
農村公園の維持管理に要する経費				
◆ (5) 田園空間施設維持管理事業	11,231	9,823	1,408	
県営田園空間整備事業により整備された総合案内所やコミュニティ施設の管理運営に要する経費				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理 <li style="padding-left: 40px;">指定管理者 株式会社ヤタロー <li style="padding-left: 40px;">指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで (5年) 				
◆ (6) 農業農村改善センター維持管理事業	21,109	15,518	5,591	
農村総合整備モデル事業により整備された農村環境改善センターの管理運営に要する経費				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定管理 (利用料金制) <li style="padding-left: 40px;">指定管理者 浜松SK NKグループ <li style="padding-left: 40px;">指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで (5年) 				
◆ (7) 土地改良施設地理情報システム管理事業	1,059	1,508	△ 449	
地理情報システムによる土地改良施設情報一元管理に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	9 農業基盤整備国庫補助事業	3,000	2,000	1,000
	生産性向上のための農業基盤整備事業に要する経費 ・経営体育成促進換地等調整事業（三ヶ日東部2期地区）			
	10 基幹水利施設維持管理事業	743,960	746,216	△ 2,256
	◆ (1) 須部頭首工ほか管理事業	178,932	166,666	12,266
	須部頭首工や湖北揚水機場等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 基幹水利施設維持管理事業（負担金）	565,028	579,550	△ 14,522
	国営・県営事業等により造成された土地改良施設の維持管理に対する負担金			
	11 農業農村振興デジタル運営経費	4,004	4,374	△ 370
	農地整備課のデジタル関連事業に要する経費 ・排水機場遠隔監視システムクラウド使用料 ・排水機場遠隔監視システム保守管理			
	12 農業農村振興運営経費	4,453	4,916	△ 463
	農地整備課の一般事務に要する経費			
	○ 春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金積立金	0	1	△ 1
	項：4 林業費			
目：1 林業振興費				
1 人件費	137,277	134,846	2,431	
◆ (1) 会計年度任用職員	7,654	4,535	3,119	
◆ (2) 職員	129,623	122,889	6,734	
○ 再任用短時間勤務職員	0	7,422	△ 7,422	
2 森林啓発・林業振興強化支援事業（負担金）	8,903	8,767	136	
県立森林公園ビジターセンター等の森林啓発団体に対する負担金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	3 森林・林業施設管理事業	12,103	11,603	500
	天竜林業体育館等の施設の維持管理及び運営に要する経費 天竜林業体育館 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同事業体 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	4 森林管理事業	21,768	14,424	7,344
	◆ (1) 森林認証推進事業	1,483	3,826	△ 2,343
	FSC認証の更新・拡大及び認証材の活用等に要する経費 ・佐鳴台保育園におけるFSCプロジェクト認証取得			
	◆ (2) 市有林管理事業	7,411	1,654	5,757
	市有林の維持管理に要する経費 ・小野市有林山地災害予防事業			
	◆ (3) 天竜美林カーボンクレジット創出モデル事業	12,874	8,944	3,930
	市内森林のCO2吸収量のクレジット化等に要する経費 ・（新規）クレジット販売に向けた市場調査業務			
	5 治山事業	52,089	41,720	10,369
◆ (1) 県単独治山事業	19,734	27,720	△ 7,986	
県単独補助事業による治山工事に要する経費				
◆ (2) 市単独治山事業	32,355	14,000	18,355	
県単独治山事業の補助対象とならない付帯的な工事や治山施設の補修等に要する経費 ・山地災害予防伐採支援事業				
6 森林保護事業	22,571	21,065	1,506	
◆ (1) 防風林等被害対策事業	14,459	11,831	2,628	
松林の松くい虫被害の拡大を防止するために行う伐倒駆除及び薬剤散布や危険木の伐倒に要する経費 ・舞阪町民の森松くい虫被害木・危険木伐倒駆除				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	◆ (2) カモシカ被害対策事業 特別天然記念物であるカモシカの個体数調整等に要する経費	5,197	5,252	△ 55
	◆ (3) 野生鳥獣出没緊急対応事業 住宅地等に出没する野生鳥獣への対応に要する経費	2,915	3,982	△ 1,067
	7 森林経営管理推進事業 適切に管理されていない森林の所有者への意向調査及び現地調査等の実施、 同意が得られた森林の整備に要する経費 ・ 森林管理意向確認等調査事業 ・ 浜松版森林経営管理事業	36,333	49,678	△ 13,345
	8 林道等整備事業	686,198	533,251	152,947
	◆ (1) 公共林道整備事業 国庫補助事業及び県補助事業による林道の開設に要する経費	29,700	63,800	△ 34,100
	◆ (2) 県営林道整備促進支援事業（負担金） 県が実施する林道整備事業に対する負担金	47,000	46,000	1,000
	◆ (3) 県単独林道整備事業 県単独補助事業による林道の改良及び舗装に要する経費	171,105	162,404	8,701
	◆ (4) 市単独林道整備事業 市単独事業による林道の改良及び舗装に要する経費	22,966	24,866	△ 1,900
	◆ (5) 林道維持補修事業 林道の維持補修及び林道橋の長寿命化に要する経費 ・ 林道残土施設調査業務	402,172	236,181	165,991
	◆ (6) 林業専用道整備事業 林業専用道の開設に要する経費 ・ 林業専用道倉山泉線（新規開設）	13,255	0	13,255
	9 低コスト林業推進事業	70,000	99,186	△ 29,186
	◆ (1) 低コスト林業推進助成事業（補助金） 森林作業道の開設、架線設置及び撤去等に対する補助金	70,000	70,000	0

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	○ 林業機械・施設整備事業（補助金）	0	29,186	△ 29,186
	10 木材需要拡大事業	270,471	294,764	△ 24,293
	◆ (1) 天竜材の家百年住居る助成事業	78,330	82,330	△ 4,000
	天竜材（FSC認証材）を一定量以上使用して住宅を建築した施主に対する助成に要する経費 ・ 臨時的な経済対策の上限（50万円）を維持し、より天竜材の流通拡大に繋がる制度へ拡充			
	◆ (2) 天竜材ぬくもり空間創出事業（補助金）	25,000	35,000	△ 10,000
	天竜材（FSC認証材）を使用して非住宅建築物の木造・木質化を行う施主に対する補助金			
	◆ (3) 森林整備・林業振興事業（補助金）	132,370	157,959	△ 25,589
	造林・間伐・搬出等の森林整備に対する補助金			
	◆ (4) 森林活用等都市間連携事業	1,037	803	234
	天竜材の販路拡大を目的とした首都圏等の大都市との連携事業に要する経費			
◆ (5) F S C 認証材利用拡大推進事業	10,768	6,922	3,846	
FSC認証材である天竜材の地産外商等の推進に要する経費 ・ 大阪・関西万博への天竜材提供業務				
◆ (6) 天竜材人材育成・担い手確保事業（補助金）	10,750	10,750	0	
天竜材に関わる林業、木材製造業及び建設業の新規就業者の技術力向上や新たな担い手確保の取組等に対する補助金 ・ 天竜材人材育成・担い手確保事業費補助金 ・ 林業就業者支援事業費補助金				
◆ (7) （新規）天竜林業イノベーション推進事業	12,216	0	12,216	
天竜林業の生産性向上等の課題抽出調査及び解決事業等の実施に要する経費 ・ 生産性向上課題抽出調査事業 ・ オープン講座の企画・調整事業				
○ 森林環境教育推進事業	0	1,000	△ 1,000	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
農林水産業費	11 スマート林業推進事業	10,317	12,006	△ 1,689	
	森林・林業分野の技術革新に通じる取組に要する経費 ・LPWA活用推進事業 ・(新規) 森林モニタリング推進対策事業				
	12 林業成長産業化推進事業	2,629	6,500	△ 3,871	
	FSC認証製品の多様な分野への展開に向けた開発・生産・流通に対する支援に要する経費				
	13 森林環境基金積立金	3,002	3,003	△ 1	
	森林環境基金に対する積立金				
	14 森林管理運営経費	9,299	9,813	△ 514	
	林業振興課の一般事務に要する経費				
	項：5 水産業費		131,403	81,907	49,496
	目：1 水産業振興推進費		131,403	81,907	49,496
1 漁港管理事業	109,761	73,829	35,932		
◆ (1) 漁港維持管理事業	2,786	2,786	0		
漁港施設の円滑な運営と漁港機能の維持管理に要する経費					
◆ (2) 漁港整備事業	106,975	71,043	35,932		
漁業者の利便性及び安全性の向上と漁労活動の円滑化を目的とした漁港や漁場の整備に要する経費 ・村櫛漁港前田第1物揚場浚渫工事 ・機能保全計画更新業務 ・県営舞阪漁港整備事業費負担金					
2 水産業振興事業	20,186	6,883	13,303		
◆ (1) 水産振興協議会等支援事業	9,106	2,383	6,723		
浜名湖地区水産振興協議会等との連携による水産業振興に要する経費 ・(新規) 雄踏浅羽地区活性化事業					
◆ (2) 水産振興助成事業(補助金)	3,500	3,500	0		
漁業協同組合が実施する特産海産物の放流・資源管理・保護対策事業に対する補助金					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
農林水産業費	◆ (3) 漁業経営資金償還利子助成事業 (補助金)	1,200	1,000	200
	漁業者が漁業施設等を近代化するために借入れた漁業近代化資金の償還利子に対する補助金			
	◆ (4) (新規) 養殖業持続化促進事業 (負担金)	6,380	0	6,380
	養殖業の省力化や操業の効率化を実現するスマート水産業の導入調査に対する負担金 ・スマート水産業導入調査事業			
	3 水産業振興運営経費	1,456	1,195	261
	農業水産課 (水産業振興推進費) の一般事務に要する経費			
	項：6 公営企業会計支出金	3,414	0	3,414
	目：1 下水道会計支出金	3,414	0	3,414
	1 下水道事業会計負担金	3,414	0	3,414
	農業集落排水事業特別会計と下水道事業の統合に伴い発生する歳入歳出の差額の下水道事業への引継に対する負担金			
	項：○ 農業集落排水費	0	160,973	△ 160,973
	目：○ 農業集落排水事業費	0	160,973	△ 160,973
○ 農業集落排水事業特別会計繰出金	0	160,973	△ 160,973	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	款：7 商工費	9,033,240	8,327,633	705,607
	項：1 商工費	9,033,240	8,327,633	705,607
	目：1 産業経済対策費	366,626	895,721	△ 529,095
	1 人件費	1,806	1,721	85
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,806	1,721	85
	2 中小企業金融支援事業	281,084	810,789	△ 529,705
	◆ (1) 中小企業向け融資制度利用促進事業	6,000	5,549	451
	中小企業の信用保証料の軽減を目的とした静岡県信用保証協会に対する負担金等に要する経費			
	◆ (2) 中小企業向け融資制度利用者助成事業(補助金)	12,171	13,240	△ 1,069
	中小企業の融資円滑化を目的に、融資制度取扱金融機関を経由して行う利子軽減に対する補助金			
	◆ (3) 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業	262,913	792,000	△ 529,087
	県の制度融資と協調した償還利子助成制度に要する経費			
	3 マル経融資償還利子助成事業(補助金)	2,000	2,000	0
	小規模事業者の経営安定を目的として行う商工会議所・各商工会を通じた小規模事業者経営改善資金の償還利子に対する補助金			
4 中小企業活性化支援事業	70,117	70,117	0	
◆ (1) 中小企業活性化対策事業費助成事業(補助金)	70,117	70,117	0	
各地区商工会等が実施する経済振興事業等に対する補助金				
5 電気工事登録関連事業	710	653	57	
地域電気工事業者の適正な登録と現地調査の実施に要する経費				
6 商工業振興施設整備基金積立金	6,969	6,968	1	
商工業振興施設整備基金に対する積立金				
7 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	12	26	△ 14	
新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金に対する積立金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	8 産業経済対策デジタル運営経費	264	264	0
	産業振興課（産業経済対策費）のデジタル関連事業に要する経費 ・ 中小企業金融支援業務管理システム運用保守			
	9 産業経済対策運営経費	3,664	3,183	481
	産業振興課（産業経済対策費）の一般事務に要する経費			
	目：2 計量事業費	6,389	6,875	△ 486
	1 人件費	1,806	1,721	85
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,806	1,721	85
	2 特定計量器検査及び計量思想普及事業	2,543	2,688	△ 145
	取引・証明に使用するはかりの定期検査、特定計量器の立入検査及び計量思想の普及に要する経費			
	3 計量検査所管理運営経費	2,040	2,466	△ 426
	計量検査所の一般事務に要する経費			
	目：3 商業政策推進費	217,209	201,521	15,688
	1 人件費	206	206	0
	◆ (1) 附属機関の委員等	206	206	0
	2 商業振興支援事業	788	1,286	△ 498
	市内の経営者や従業員への人材育成、販路開拓支援などによる事業者の経営体質強化に要する経費			
	3 商店街振興対策事業	33,149	41,886	△ 8,737
	◆ (1) 商店街施設整備事業費助成事業（補助金）	12,549	18,786	△ 6,237
	事業者団体が行う商店街における街路灯等の施設整備に対する補助金			
	◆ (2) 事業者支援事業費助成事業	20,600	23,100	△ 2,500
商店街の活性化事業に要する経費 ・ 空き店舗等利活用事業費補助金 ・ 軽トラはままつ出世市負担金 ・ 商店街等課題解決事業費補助金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	4 中心市街地活性化施策調査研究事業	12,458	3,135	9,323
	浜松市中心市街地活性化の方針の進捗管理にかかる基礎的な調査・研究及び 中心市街地活性化基本計画策定に要する経費 ・(新規) デジタル活用による人流データ調査事業 ・中心市街地活性化基本計画策定事業			
	5 都心機能集積支援事業	125,453	138,611	△ 13,158
	◆ (1) 都心業務機能集積促進助成事業	26,089	38,226	△ 12,137
	中心市街地における事務所等の開設に対する補助金等に要する経費			
	◆ (2) ギャラリーモール運営事業	35,358	28,884	6,474
ギャラリーモールの管理運営に要する経費 ・指定管理(利用料金制) 指定管理者 浜松まちなかマネジメント株式会社 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで(5年)				
◆ (3) 新川モール運営事業	24,737	22,759	1,978	
新川モールの管理運営に要する経費 ・指定管理(利用料金制) 指定管理者 株式会社HACK 指定管理期間 令和4年4月1日から令和7年3月31日まで(3年)				
◆ (4) リノベーション推進事業	39,269	48,742	△ 9,473	
官民の連携による空きビル、空き室、空き地等の遊休不動産の利活用にかかる リノベーションスクール等の開催に要する経費 ・リノベーションスクール(個人版・企業版)開催事業 ・リノベーションまちづくり推進事業費補助金 ・リノベーションスクール提案事業支援 ・リノベーションまちづくり普及イベント				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	6 まちなか賑わい創出事業	5,803	6,800	△ 997
	中心市街地の賑わい創出に要する経費 ・賑わい創出ワークショップ運営事業 ・アクト通りにぎわい創出事業 ・地図ソフトを活用したまちなか活性化事業			
	○ 大河ドラマ関連まちなか活性化事業	0	6,800	△ 6,800
	7 (新規) 中心市街地活性化事業 (負担金)	21,409	0	21,409
	若者等がまちなかに関わるきっかけづくりに対する負担金			
	8 都田地区活用事業	500	1,576	△ 1,076
	テクノポリス都田地区の分譲用地の維持管理等に要する経費			
	9 商業政策運営経費	17,443	8,021	9,422
	産業振興課 (商業政策推進費) の一般事務に要する経費			
	目：4 産業振興費	1,112,848	971,973	140,875
	1 人件費	352,815	339,622	13,193
	◆ (1) 会計年度任用職員	16,685	10,424	6,261
	◆ (2) 職員	336,130	321,776	14,354
	○ 再任用短時間勤務職員	0	7,422	△ 7,422
2 産業イノベーション推進事業	601,989	491,948	110,041	
◆ (1) 産業イノベーション支援事業	230,736	217,690	13,046	
相談、情報発信などのコンシェルジュや知財活用・人材育成などの 企業力向上、販路開拓などの産業イノベーション支援に要する経費 ・産業イノベーション支援事業委託 相談支援、ものづくり販路開拓支援、新産業創出支援 など ・産業イノベーション広域連携推進事業 県西部7市1町の連携による人材育成、競争的資金獲得支援の実施等				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	◆ (2) 先端技術活用促進事業（負担金）	70,450	65,450	5,000
	地域のものづくり基盤技術と光・電子技術や世界の先端技術の融合による 新産業創出に対する負担金 ・フォトンバレーセンターの運営に対する負担金 ビジネスマッチング事業、産学官金連携事業など			
	◆ (3) 成長産業創出支援事業	143,816	119,721	24,095
	成長7分野における革新的な技術・製品の事業化開発に対する補助金等に 要する経費 ・経済交流推進事業（インド・ミッション） ・新産業創出事業費補助金			
	◆ (4) EVシフト対応支援事業（負担金）	82,606	67,490	15,116
	自動車関連企業の技術力向上や新製品開発支援に対する負担金 ・EVシフト対応支援事業負担金 EV車両及び電動二輪車の新規購入、分解及び部品展示並びに 3Dスキャナ型三次元測定機の導入			
	◆ (5) 浜松自動運転やらまいかプロジェクト事業	688	0	688
	自動運転技術を活用した次世代モビリティサービスの創出に要する経費			
	◆ (6) 中小企業高度化支援事業（負担金）	4,500	4,500	0
デジタル技術を活用した中小企業の生産性向上の支援に対する負担金 ・中小ものづくり企業IoT化支援事業				
◆ (7) 産学官連携促進事業（負担金）	39,307	17,097	22,210	
浜松地域の産業振興、研究機能の充実を目的とした産学官連携に対する負担金				
◆ (8) （新規）次世代航空モビリティ活用促進事業	4,886	0	4,886	
ドローンサミットへの市内企業との共同出展に要する経費				
◆ (9) （新規）産業用ロボット導入支援事業（補助金）	25,000	0	25,000	
中小企業における産業用ロボットの新規導入に対する補助金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	3 海外ビジネス展開支援事業	13,820	19,290	△ 5,470
	海外需要を取り込み、国内事業の活性化を目指す意欲的な中小企業者への支援に要する経費 ・海外ビジネスサポートデスクによる国内外における相談、現地調査等の支援 ・経済交流推進事業 ベトナム、インドネシア、タイ等との経済交流			
	4 中小企業脱炭素化推進事業	8,508	0	8,508
	◆ (1) (新規) 中小企業脱炭素経営支援事業	8,508	0	8,508
	中小企業の脱炭素経営に向けた「知る」「測る」「減らす」の一連の段階に応じた一気通貫での伴走支援に要する経費			
	5 創業支援事業	72,517	72,141	376
	◆ (1) 起業家育成支援事業	47,034	38,754	8,280
	起業家の育成等に要する経費 ・インキュベート施設入居者支援事業 ・小中高校生向け起業家講座事業 ・高校生ものづくりことづくりプランコンテスト			
◆ (2) はままつ起業家カフェ運営事業	22,433	28,906	△ 6,473	
ワンストップ型の創業支援施設「はままつ起業家カフェ」運営に要する経費 ・各種セミナー等開催、相談支援の実施 ・会社設立支援補助金 ・創業型事業承継支援事業 「ツグはまコンシェルジュ」の運営				
◆ (3) 事業承継支援事業	3,050	4,481	△ 1,431	
市内中小企業者の事業承継の取り組みを推進するための普及・啓発に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
商工費	6 地域産業振興支援事業	39,837	39,700	137	
	新たな販路開拓等による地場産業の振興支援に要する経費 ・繊維産業海外販路開拓支援事業 台湾のセレクトショップ「未来市」での商談会及び実地販売 産地や事業者の紹介冊子「遠州さんち」の中国語訳 ・バイクのふるさと浜松推進事業 バイクのふるさと浜松2024開催、名古屋モーターサイクルショー出展等 ・楽器産業振興事業				
	7 産業展示館運営事業	22,558	8,535	14,023	
	浜松市総合産業展示館の管理運営等に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 ヤタロー・共同グループ 指定管理期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年）				
	8 産業振興運営経費	804	737	67	
	産業振興課（産業振興費）の一般事務に要する経費				
	目：5 スタートアップ推進費		532,249	562,790	△ 30,541
	1 人件費	97,867	112,308	△ 14,441	
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,056	2,842	214	
	◆ (2) 職員	94,811	109,466	△ 14,655	
2 スタートアップ支援事業	406,654	417,233	△ 10,579		
◆ (1) スタートアップ育成・成長支援事業	358,546	355,809	2,737		
スタートアップの育成、成長の支援に要する経費 ・ファンドサポート事業 交付対象に認定VCからの出資に加え金融機関のスタートアップ向け融資を新設 ・次世代スタートアップ育成事業 大学生、高校生等を対象にプログラミング等の研修プログラムを新たに実施 ・スタートアップ成長支援事業 総合相談の実施、専門家による伴走支援、ワークショップの開催等					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	◆ (2) スタートアップ地域連携事業	46,219	58,553	△ 12,334
	スタートアップと地域企業等との連携向上、社会課題解決型のイノベーションのための事業支援に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ (新規) スタートアップ地域連携促進事業 ・ 実証実験サポート事業 ・ スタートアップ地域メンター事業 			
	◆ (3) スタートアップ・エコシステム構築事業	1,889	2,871	△ 982
	市内のスタートアップ・エコシステムの構築に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ支援アドバイザー事業 本市のスタートアップ支援政策に対する助言指導等 ・ スタートアップ・エコシステムクラブ事業 			
	3 スタートアップ誘致事業	13,868	16,406	△ 2,538
	本市へのスタートアップの誘致に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 舞阪サテライトオフィス、天竜トライアルオフィス運営事業 ・ スタートアップ等進出支援事業費補助金 ・ 外国人起業活動促進事業 スタートアップビザを活用した、外国人起業家の育成及び活動拠点の形成 			
	4 首都圏ビジネス情報センター事業	10,966	13,668	△ 2,702
「はままつ首都圏ビジネス情報センター」の運営に要する経費				
5 スタートアップ推進デジタル運営経費	1,614	1,732	△ 118	
スタートアップ推進課のデジタル関連事業に要する経費				
<ul style="list-style-type: none"> ・ スタートアップ情報集積プラットフォーム使用料 				
6 スタートアップ推進運営経費	1,280	1,443	△ 163	
スタートアップ推進課の一般事務に要する経費				
目：6 企業立地推進費		4,285,035	2,250,887	2,034,148
1 人件費	104,069	99,709	4,360	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,939	6,045	△ 106	
◆ (2) 職員	94,382	86,242	8,140	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	7,422	△ 3,674	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
商工費	2 企業立地推進事業	4,131,546	2,149,699	1,981,847	
	◆ (1) 企業誘致関連事業	30,640	47,217	△ 16,577	
	新たな工場用地の開発や、市内企業の流出防止及び優良企業の戦略的な誘致に要する経費 ・産業用地開発可能性調査事業 阿蔵山産業用地整備事業 産業用地開発事業へ一部組替				
	◆ (2) (新規) ICT企業誘致戦略事業	8,360	0	8,360	
	効果的なICT企業の誘致に向けた調査及び情報収集に要する経費				
	◆ (3) 企業立地促進助成事業(補助金)	4,092,546	2,102,482	1,990,064	
	企業立地を促進するための企業に対する補助金				
	3 阿蔵山産業用地整備事業	48,301	0	48,301	
	◆ (1) 産業用地開発事業	48,301	0	48,301	
	阿蔵山産業用地の開発に要する経費 事業の組替(R5:企業立地推進事業 企業誘致関連事業 47,217千円の一部)				
	4 企業立地推進運営経費	1,119	1,479	△ 360	
	企業立地推進課の一般事務に要する経費				
	目:7 観光・シティプロモーション振興費		2,512,884	3,437,866	△ 924,982
	1 人件費	241,947	263,285	△ 21,338	
◆ (1) 会計年度任用職員	21,055	20,364	691		
◆ (2) 職員	220,892	242,921	△ 22,029		
2 観光施設運営事業	267,516	220,845	46,671		
◆ (1) 館山寺地区観光施設維持管理事業	11,096	11,712	△ 616		
館山寺地区の観光施設等の維持管理に要する経費					
◆ (2) 東海自然歩道維持管理事業	6,384	6,657	△ 273		
静岡県から管理委託を受けている東海自然歩道及び歩道施設の維持管理に要する経費					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	◆ (3) 観光施設維持修繕事業	92,614	84,714	7,900
	市内の観光施設・便益施設の維持修繕に要する経費 浜北観光施設あらたまの湯の維持管理費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 浜名梱包輸送株式会社 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）			
	◆ (4) 観光バス公共駐車場維持管理事業	7,026	6,264	762
	観光バス公共駐車場の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 遠鉄アシスト株式会社 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）			
	◆ (5) 舞阪駐車場維持管理事業	13,218	13,153	65
	弁天島海浜公園駐車場及び舞阪表浜駐車場の維持管理に要する経費			
	◆ (6) 渚園維持管理事業	23,208	3,948	19,260
	渚園及び渚園駐車場の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 東海ビル管理株式会社 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）			
	◆ (7) 弁天島海浜公園維持管理事業	30,296	24,284	6,012
弁天島海浜公園の維持管理に要する経費				
◆ (8) 気賀関所維持管理事業	7,497	17,692	△ 10,195	
気賀関所の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 株式会社ヤタロー 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				
◆ (9) 浜松まつり会館維持管理事業	15,884	15,895	△ 11	
浜松まつり会館の維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 遠鉄アシスト株式会社 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	◆ (10) 犀ヶ崖資料館維持管理事業 犀ヶ崖資料館の維持管理に要する経費	6,265	6,025	240
	◆ (11) 相津マリーナ維持管理事業 相津マリーナの維持管理に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 株式会社杉の里・有限会社天龍遊船共同事業体 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）	6,213	5,923	290
	◆ (12) 国民宿舎奥浜名湖維持管理事業 国民宿舎奥浜名湖の維持管理に要する経費 ・厨房、浴室用給排気ファン等更新工事 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 ヤタロー・共同グループ 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）	47,815	24,578	23,237
	3 観光客誘致事業	131,602	1,123,342	△ 991,740
	◆ (1) 浜松まつり事業（負担金） 浜松まつり運営、会場警備など「浜松まつり」の開催に対する負担金	95,815	81,025	14,790
	◆ (2) 家康公ゆかりの地浜松推進事業 家康公祭り等の開催に加えて、観光事業者等と連携した期間限定企画を新たに実施するなど、家康公ゆかりの地としての認知度向上や誘客に要する経費	10,599	6,000	4,599
	◆ (3) 浜名湖キューバヘミングウェイカップ事業（負担金） スポーツフィッシングを核にした浜名湖の魅力発信及びキューバとの文化交流事業に対する負担金	4,000	0	4,000
	◆ (4) 観光マーケティング推進事業 マーケティングデータに基づくレポートの発行やSNS・WEB広告配信の実施による国内誘客の推進に要する経費	21,188	16,698	4,490

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	○ 浜名湖観光圏整備推進支援事業 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業（負担金）へ組替	0	37,599	△ 37,599
	○ 家康プロジェクト推進事業	0	982,020	△ 982,020
	4 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業 （負担金）	99,836	29,700	70,136
	観光地域づくりを担う浜松・浜名湖ツーリズムビューローの機能強化に対する負担金 事業の組替（R5：観光客誘致事業 浜名湖観光圏整備推進支援事業 MICE推進事業 37,599千円、 60,495千円の一部）			
	5 海外戦略推進事業	73,173	79,074	△ 5,901
	◆ (1) インバウンド推進事業	67,773	77,274	△ 9,501
	東アジア、東南アジア市場等をターゲットとした誘客プロモーションや受入環境 整備などのインバウンド戦略推進に要する経費 ・デジタルマーケティング推進事業 インバウンド獲得に向けた動画プロモーション、WEB広告配信、SNSキャンペーン等			
	◆ (2) グローバル人材活用事業	5,400	1,800	3,600
	本市の連絡員が行う現地プロモーションや情報収集、ツアー造成支援等に 要する経費 ・連絡員設置国（地域） 台湾、（新規）中国、（新規）ベトナム			
	6 MICE推進事業	24,538	60,495	△ 35,957
本市でのコンベンション開催などMICE推進を図るためのPR事業・誘致活動等 に要する経費 浜松・浜名湖DMO機能強化等支援事業（負担金）へ一部組替				
7 観光宣伝事業	71,501	85,048	△ 13,547	
◆ (1) 観光案内推進事業	42,958	37,603	5,355	
観光情報の発信、案内等に要する経費 ・浜松市観光インフォメーションセンター管理運営業務委託 など 浜名湖花博2024開催期間中は人員を2人から4人へ拡充				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	◆ (2) 観光宣伝支援事業（負担金） 観光振興を目的とする各種団体に対する負担金	5,343	5,191	152
	◆ (3) 観光振興助成事業（補助金） 市内の観光協会が実施する観光振興事業に対する補助金	21,700	21,700	0
	◆ (4) 特産品カタログギフト事業（負担金） 本市の特産品や観光振興に繋がる商品をまとめたカタログギフトの作成、 販売等に対する負担金	1,500	3,400	△ 1,900
	○ フィルムコミッション推進事業 フィルムコミッション推進事業へ組替（中事業を廃止）	0	12,614	△ 12,614
	○ 公式オンラインアンテナショップ事業 （負担金）	0	4,540	△ 4,540
	8 シティプロモーション事業 本市の知名度や都市ブランド向上のためのシティプロモーションに要する経費 ・デジタルプロモーション事業 ・メタバースを活用した魅力発信事業 ・インフルエンサーを活用した魅力発信事業	74,457	92,290	△ 17,833
	9 ふるさと納税事業 ふるさと納税に要する経費 ・寄附の受付及び返礼品の発送等	1,498,687	1,473,993	24,694
	10 フィルムコミッション推進事業 観光客誘致を目的としたTVや映画などのロケ誘致支援に要する経費 ・アニメ等の映像コンテンツを活用したプロモーション 事業の組替（R5：観光宣伝事業 フィルムコミッション推進事業 12,614千円）	17,687	0	17,687
	11 観光施設整備基金積立金 観光施設整備基金に対する積立金	6	6	0

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
商工費	12 観光・シティプロモーションデジタル運営経費	8,046	728	7,318
	観光・シティプロモーション課のデジタル関連事業に要する経費 ・提供用誘客プロモーション素材作成事業			
	13 観光・シティプロモーション運営経費	3,888	6,060	△ 2,172
	観光・シティプロモーション課の一般事務に要する経費			
	○ 新しい生活様式支援事業	0	3,000	△ 3,000
	○ デリバリープラットフォーム活用促進事業 (負担金)	0	3,000	△ 3,000

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	款：8 土木費	55,357,355	45,121,069	10,236,286
	項：1 土木管理費	4,832,139	4,020,704	811,435
	目：1 技術監理費	217,601	206,149	11,452
	1 人件費	159,075	152,936	6,139
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,069	11,735	334
	◆ (2) 職員	139,510	126,357	13,153
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,496	14,844	△ 7,348
	2 職員技術研修事業	6,196	6,983	△ 787
	職員の技術力強化・向上を目的とした高度な技術研修の実施に要する経費			
	3 建設工事技術管理事業	8,494	7,513	981
	建設工事技術管理の一般事務に要する経費			
	4 工事検査事業	167	250	△ 83
	工事検査事務に要する経費			
	5 技術監理デジタル運営経費	42,409	34,986	7,423
	技術監理課のデジタル関連事業に要する経費 ・建設資材等価格調査業務 ・土木設計積算システムデータ等更新業務 ・建設総合情報システム等保守管理業務			
	6 技術監理運営経費	1,260	1,856	△ 596
	技術監理課の一般事務に要する経費			
	○ 区再編準備事業	0	1,625	△ 1,625
	目：2 建築行政費	716,712	702,921	13,791
	1 人件費	227,749	206,513	21,236
◆ (1) 附属機関の委員等	505	437	68	
◆ (2) 会計年度任用職員	12,362	14,976	△ 2,614	
◆ (3) 職員	211,134	191,100	20,034	
◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,748	0	3,748	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	2 良質な建築物建設促進事業	4,549	4,694	△ 145
	建築基準法等の関係法令に基づく審査・検査・許認可等に要する経費			
	3 狭い道路拡幅整備事業	203,344	199,936	3,408
	◆ (1) 国交付金事業	186,280	179,090	7,190
	国交付金を活用した幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	13,244	12,726	518
	国交付金事業に附帯して行う幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備等に要する経費			
	◆ (3) 拡幅整備助成事業（補助金）	3,820	8,120	△ 4,300
	幅員4m未満の狭い道路の拡幅整備の際に必要な支障物件の撤去移設経費等に対する補助金			
	4 地震対策推進事業	263,431	274,031	△ 10,600
	◆ (1) 地震対策推進経費	1,890	1,757	133
	地震対策推進事業にかかる事務に要する経費			
	◆ (2) 住宅・建築物耐震改修事業	210,520	231,988	△ 21,468
	既存建築物の耐震診断・耐震補強計画定、耐震補強工事に対する助成等に要する経費			
◆ (3) 耐震シェルター整備費助成事業（補助金）	690	690	0	
耐震シェルター設置工事に対する補助金				
◆ (4) ブロック塀等耐震改修助成事業（補助金）	28,425	23,010	5,415	
地震発生時に倒壊または転倒の危険性のあるブロック塀等の撤去及び改善工事に対する補助金				
◆ (5) がけ地近接等危険住宅移転助成事業（補助金）	21,906	16,586	5,320	
がけ地の崩壊等により市民の生命に危険を及ぼす恐れのある区域における住宅の移転に対する補助金 ・ がけ地近接等危険住宅移転事業費補助金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	5 民間建築物アスベスト対策事業	14,423	14,404	19
	◆ (1) 国交付金事業	14,423	14,404	19
	アスベスト除去費用等に対する助成に要する経費			
	6 建築行政デジタル運営経費	616	500	116
	建築行政課のデジタル関連事業に要する経費 ・建築許認可関係書のデータ化			
	7 建築行政運営経費	2,600	2,843	△ 243
	建築行政課の一般事務に要する経費			
	目：3 公共建築費	3,897,826	3,111,634	786,192
	1 人件費	298,181	277,341	20,840
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,212	14,652	△ 2,440
	◆ (2) 職員	282,221	258,978	23,243
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	3,711	37
2 公共建築物長寿命化推進事業	3,218,097	2,730,784	487,313	
既存公共建築物の長寿命化推進に要する経費 ・対象施設：延床面積が概ね200㎡以上10,000㎡以下の施設 ・小規模改修：外壁、屋根、受変電設備、空調熱源設備、給水ポンプの 改修・更新 ・大規模改修：新築時レベルまで回復させる				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	3 公共建築物耐震化推進事業	365,005	11,844	353,161
	不特定多数の市民が利用する施設の吊り天井など非構造部材落下防止対策等に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・吊り天井落下防止対策事業 ・耐震補強事業 			
	4 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	10,894	86,910	△ 76,016
	公共建築物のユニバーサルデザイン化に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物のUD化整備事業 			
	5 公共建築デジタル運営経費	3,160	2,396	764
	公共建築課のデジタル関連事業に要する経費			
	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット型端末利用料 ・工事情報管理システム等保守業務 ・建築情報システム用サーバー機器賃借料 			
	6 公共建築運営経費	2,489	2,359	130
	公共建築課の一般事務に要する経費			
	項：2 道路橋りよう費	30,316,753	24,876,206	5,440,547
目：1 道路企画費	12,613,324	10,623,421	1,989,903	
1 人件費	1,879,585	1,817,325	62,260	
◆ (1) 会計年度任用職員	143,472	127,530	15,942	
◆ (2) 職員	1,691,137	1,634,130	57,007	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	44,976	55,665	△ 10,689	
2 道路関係調査事業	16,200	6,600	9,600	
◆ (1) 道路交通調査事業	3,000	0	3,000	
道路交通ネットワークの構築に向けた調査検討に要する経費				
◆ (2) 交通事故データ活用事業	13,200	6,600	6,600	
交通事故データの分析及び活用に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較		
土木費	道路・街路・河川一覧					
	(単位：千円)					
	事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
	道路事業	1 補助事業	9,392,453	8,421,116	971,337	
		①整備	2,130,205	1,612,518	517,687	
		②維持修繕（修繕・防災・橋りょう耐震・交通安全施設整備）	7,262,248	6,808,598	453,650	
		2 単独事業	12,883,136	9,487,032	3,396,104	
		①整備	2,356,755	1,584,570	772,185	
		②維持修繕（修繕・防災・橋りょう耐震・交通安全施設整備）	10,526,381	7,902,462	2,623,919	
		補助+単独 小計	22,275,589	17,908,148	4,367,441	
		3 国直轄事業負担金	1,794,000	1,597,000	197,000	
		道路事業 計 A		24,069,589	19,505,148	4,564,441
		街路事業	1 補助事業（整備）	380,766	302,294	78,472
	①整備		380,766	302,294	78,472	
	2 単独事業（整備）		158,800	176,100	△ 17,300	
	①整備		158,800	176,100	△ 17,300	
	街路事業 計 B		539,566	478,394	61,172	
	河川事業	1 補助事業（整備）	542,000	106,000	436,000	
		①整備	542,000	106,000	436,000	
		2 単独事業	3,211,664	1,633,868	1,577,796	
		①整備	2,281,520	752,957	1,528,563	
		②維持修繕	930,144	880,911	49,233	
		河川事業 計 C		3,753,664	1,739,868	2,013,796
合計（A+B+C）		28,362,819	21,723,410	6,639,409		
うち 小規模要望事業		2,232,744	2,120,731	112,013		
うち 中規模要望事業		1,257,200	2,169,160	△ 911,960		

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	3 交通安全施設等整備・修繕事業	3,540,138	3,508,171	31,967
	◆ (1) 国交付金事業	1,341,600	1,420,600	△ 79,000
	国交付金を活用した幹線道路等への歩道等の整備及び交差点改良の実施に要する経費			
	・交通事故ワースト1脱出事業			
	◆ (2) 国県道単独事業	836,089	690,295	145,794
	交通事故防止を目的とした国県道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費			
	・小規模要望事業			
	・中規模要望事業			
	・交通事故ワースト1脱出事業			
	◆ (3) 市道単独事業	1,362,449	1,397,276	△ 34,827
交通事故防止を目的とした市道の交通事故多発地点等の改良、交通安全施設の整備に要する経費				
・小規模要望事業				
・中規模要望事業				
・交通事故ワースト1脱出事業				
4 道路照明灯LED化更新事業	630,000	140,000	490,000	
道路照明灯のLED化更新に要する経費				
○ 国交付金事業	0	65,000	△ 65,000	
○ 単独事業	0	75,000	△ 75,000	
道路照明灯LED化更新事業へ組替（中事業を廃止）				
5 交通安全推進事業	126,514	126,686	△ 172	
交通事故防止のための啓発活動や交通安全教育に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	6 市道整備事業	789,815	1,208,500	△ 418,685
	◆ (1) 国交付金事業	60,000	120,000	△ 60,000
	国交付金を活用した市道の新設や改良に要する経費			
	・ (市) 細江11号線外1線			
	◆ (2) 単独事業	729,815	1,088,500	△ 358,685
	市内一円の市道整備に要する経費			
	・ 中規模要望事業			
	7 国県道整備事業	2,298,703	1,361,188	937,515
	◆ (1) 防衛施設周辺整備事業	51,863	88,798	△ 36,935
	防衛省所管の補助金を活用した道路改良に要する経費			
・ (県) 湖東和合線 (湖東工区)				
・ (県) 湖東和合線 (西山工区)				
◆ (2) 国交付金事業	1,137,400	994,720	142,680	
国交付金を活用した国県道の新設や改良に要する経費				
・ (県) 浜松環状線 (中郡第2工区)				
・ (県) 天竜浜松線 (第3工区)				
・ (県) 舘山寺鹿谷線 (花川橋)				
・ (国) 257号 (金指西)				
・ (国) 152号 (浜北・天竜バイパス)				
・ (国) 152号 (水窪・佐久間区間)				
◆ (3) 単独事業	1,109,440	277,670	831,770	
市内一円の国県道整備に要する経費				
・ 中規模要望事業				
8 道路整備推進事業	71,230	53,510	17,720	
国交付金事業にかかる事務に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	9 三遠南信自動車道関連整備事業	1,398,442	612,400	786,042
	◆ (1) 国交付金事業	880,942	409,000	471,942
	国交付金を活用した三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費 ・ 現道改良区間 (国) 152号 (池島・大原区間)			
	◆ (2) 単独事業	517,500	203,400	314,100
	三遠南信自動車道の現道改良区間等の整備に要する経費 ・ 現道改良区間 (国) 152号 (池島・大原区間)			
	10 国直轄道路事業 (負担金)	1,794,000	1,597,000	197,000
	国直轄事業として進めている三遠南信自動車道の整備及び国道1号の交通安全施設整備等に対する負担金 ・ (国) 474号 三遠南信自動車道 (青崩峠道路) ・ (国) 474号 三遠南信自動車道 (水窪佐久間道路) ・ (国) 1号 浜松バイパス (長鶴・中田島区間)			
	11 道路企画運営経費	68,697	155,460	△ 86,763
	道路企画課 (道路企画費) の一般事務に要する経費			
	○ スマートインターチェンジ関連整備事業	0	15,000	△ 15,000
	○ 単独事業	0	15,000	△ 15,000
	○ 区再編準備事業	0	21,581	△ 21,581
	目：2 道路保全費	15,689,580	13,125,695	2,563,885
1 人件費	291,301	293,227	△ 1,926	
◆ (1) 会計年度任用職員	19,547	18,882	665	
◆ (2) 職員	268,006	266,923	1,083	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	7,422	△ 3,674	
2 道路施設管理事業	1,276,892	1,318,112	△ 41,220	
◆ (1) JR浜松駅前広場維持管理事業	170,228	157,147	13,081	
JR浜松駅北口・南口広場などの浜松駅周辺公共施設の管理に要する経費				
◆ (2) 道路施設維持管理事業	401,770	496,111	△ 94,341	
道路照明灯、鉄道駅自由通路及び地下道等の維持管理に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (3) 道路情報システム運用事業 道路情報システムの維持管理及び道路に関する情報の提供等に要する経費	41,754	42,378	△ 624
	◆ (4) 街路樹管理事業 街路樹維持管理及び街路樹等の愛護活動を行う市民団体の支援に要する経費	663,140	622,476	40,664
	3 道路管理事業	285,945	286,559	△ 614
	◆ (1) 道路管理・境界確定事業 道路の認定・廃止、境界確定等の道路管理業務及び道路の管理瑕疵に起因する事故が発生した際の補償のための保険料及び賠償等に要する経費	166,452	159,019	7,433
	◆ (2) 道路台帳整備事業 国県市道の維持管理の基本となる道路台帳の整備及び修正に要する経費	119,493	127,540	△ 8,047
	4 道路維持修繕事業	9,696,571	7,724,631	1,971,940
	◆ (1) 国交付金事業 国交付金を活用した橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費 ・橋りょう長寿命化事業 ・舗装長寿命化事業 ・トンネル長寿命化事業	2,651,548	2,749,000	△ 97,452
	◆ (2) 国県道単独事業 国県道の維持管理に要する経費 ・小破修繕等業務委託 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業	1,712,169	1,375,669	336,500
	◆ (3) 市道単独事業 市道の維持管理に要する経費 ・小破修繕等業務委託 ・小規模要望事業 ・中規模要望事業	2,830,962	2,651,662	179,300

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (4) 長寿命化推進単独事業	2,501,892	948,300	1,553,592
	長寿命化計画に基づいた橋りょう・トンネル・舗装等の修繕に要する経費			
	・ 橋りょう長寿命化事業			
	・ 舗装長寿命化事業			
	・ トンネル長寿命化事業			
	5 道路防災事業	2,059,620	1,758,058	301,562
	◆ (1) 国交付金事業	1,226,300	1,307,298	△ 80,998
	国交付金を活用した落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除工事に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	833,320	450,760	382,560
	落石・斜面崩壊等の災害を未然に防止する災害防除工事に要する経費			
・ 中規模要望事業				
6 橋りょう耐震補強事業	1,682,300	1,344,200	338,100	
◆ (1) 国交付金事業	1,542,800	1,266,700	276,100	
国交付金を活用した橋りょうの耐震性能の向上を図る耐震補強工事に要する経費				
・ (県) 浜松環状線 (志都呂西大橋)				
・ (国) 301号 (中浜名橋)				
・ (国) 150号 (新川橋)				
◆ (2) 県補助事業	40,000	30,000	10,000	
橋りょうの落橋防止工事に要する経費				
・ (市) 曳馬幸線 (谷口前橋)				
◆ (3) 単独事業	99,500	47,500	52,000	
橋りょうの耐震性能の向上を図る耐震補強工事に要する経費				
・ 国交付金事業 (耐震補強工事) 関連等単独事業費				
7 道路維持推進事業	9,560	10,070	△ 510	
国交付金事業にかかる事務に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	8 過疎対策道路修繕事業	180,000	236,000	△ 56,000
	◆ (1) 単独事業	180,000	236,000	△ 56,000
	過疎計画に基づく道路修繕等に要する経費			
	・ (県) 天竜東栄線 (川上)			
	・ (県) 飯田富山佐久間線 (上市場)			
	9 自転車等対策事業	143,826	91,859	51,967
	◆ (1) 放置自転車等防止事業	40,433	36,790	3,643
	JR浜松駅周辺及び市街地中心部における自転車等の放置防止対策に要する経費			
	◆ (2) 駐輪場維持管理事業	44,493	24,069	20,424
	自転車等駐車場の維持管理に要する経費			
◆ (3) 浜松駅周辺自転車等駐車場再整備事業	58,900	31,000	27,900	
浜松駅周辺の市営自転車及びバイク駐車場の再整備に要する経費				
・ 八幡橋東自動二輪車駐車場フェンス、シェルター等整備				
・ 浜松駅東自転車駐車場既存施設塗装修繕工事				
・ 浜松駅西自動二輪車駐車場フェンス、駐輪用ラック等整備				
10 地籍調査事業	26,898	21,430	5,468	
国土調査法に基づき地籍を明確化し、土地資産の保全及び有効活用を図るための地籍簿・地籍図・測量データの作成に要する経費				
11 道路保全デジタル運営経費	30,721	30,615	106	
道路保全課のデジタル関連事業に要する経費				
・ 道路損傷検出システムの活用				
・ 道路施設データベース保守業務				
・ 道路構造物点検データ入力業務				
・ 道路情報便覧への路線等データ入力業務				
12 道路保全運営経費	5,946	5,559	387	
道路保全課の一般事務に要する経費				
○ 区再編準備事業	0	5,375	△ 5,375	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	目：3 県債償還金負担金	2,013,849	1,127,090	886,759
	1 県債償還金負担金	2,013,849	1,127,090	886,759
	県との覚書に基づく県債償還金に対する負担金 ・臨時地方道整備事業債分 1,219,000千円 (R5：658,000千円) ・法人事業税の超過課税税込にかかる地震・津波対策促進費交付金等に関する覚書に基づく地震・津波対策促進費交付金の1/2相当分 794,849千円 (R5：469,090千円)			
	項：3 河川費	4,205,993	2,225,854	1,980,139
	目：1 河川管理費	42,445	43,995	△ 1,550
	1 河川管理事業	42,445	43,995	△ 1,550
	◆ (1) 河川管理・境界確定事業	19,444	17,506	1,938
	河川の境界確定等の河川管理業務及び河川の管理瑕疵に起因する事故が発生した際の補償のための保険料及び賠償に要する経費			
	◆ (2) 河川台帳整備事業	23,001	26,489	△ 3,488
	河川台帳の整備及び修正に要する経費			
	目：2 河川費	4,163,548	2,181,859	1,981,689
	1 人件費	113,208	121,676	△ 8,468
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,089	5,820	269
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,748	3,711	37
	◆ (3) 職員	103,371	112,145	△ 8,774
	2 河川管理対策事業	241,908	263,175	△ 21,267
	◆ (1) ポンプ場等維持管理事業	210,373	232,786	△ 22,413
	ポンプ場及び樋門等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 河川愛護支援事業	31,535	30,389	1,146
	河川愛護活動を実施する団体等への支援に要する経費			

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	3 河川改良事業	2,823,520	858,957	1,964,563
	◆ (1) 国交付金事業	542,000	106,000	436,000
	国交付金を活用した河川改良に要する経費 ・二級河川九領川、準用河川高塚川排水機場			
	◆ (2) 単独事業	2,281,520	752,957	1,528,563
	市内一円の河川・排水路の改良事業に要する経費 ・河川・排水路の改修（準用河川東芳川の護岸ブロック積工など） ・大瀬小学校、中郡小学校などの校庭貯留施設整備工事 ・準用河川五反田川の堤防補強			
	4 河川維持修繕事業	930,144	880,911	49,233
	◆ (1) 河川・排水路維持修繕事業	884,844	837,911	46,933
	市内一円の河川・排水路の維持修繕事業に要する経費 ・小規模要望事業 ・浚渫、除草工 ・小規模修繕 ・スクリーン清掃			
	◆ (2) 安全保護柵設置・修繕事業	45,300	43,000	2,300
	市内一円の河川への安全保護柵の設置・修繕に要する経費			
5 浸水対策支援事業	8,462	5,000	3,462	
市民が自ら取り組むことができる浸水被害軽減対策の支援に要する経費				
6 河川デジタル運営経費	39,157	40,122	△ 965	
河川課（河川費）のデジタル関連事業に要する経費 ・土木防災情報システム監視装置保守点検業務 ・監視カメラ及び水位計更新工事				
7 河川運営経費	7,149	12,018	△ 4,869	
河川課（河川費）の一般事務に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	項：4 港湾費	86,667	46,150	40,517
	目：1 港湾費	86,667	46,150	40,517
	1 港湾整備事業（負担金）	86,667	46,150	40,517
	県が行う浜名港の施設改修に対する負担金			
	項：5 都市計画費	8,649,603	6,938,512	1,711,091
	目：1 都市計画総務費	229,815	225,091	4,724
	1 人件費	159,074	157,461	1,613
	◆ (1) 附属機関の委員等	270	419	△ 149
	◆ (2) 会計年度任用職員	5,985	5,834	151
	◆ (3) 職員	152,819	151,208	1,611
	2 都市計画調整事業	4,502	5,192	△ 690
	◆ (1) 都市計画図等管理事業	4,502	5,192	△ 690
	都市計画に関する決定や変更等に伴う都市計画図やデジタルデータの修正に要する経費			
	3 都市計画策定事業	56,751	52,940	3,811
	◆ (1) 都市計画区域マスタープラン調査検討事業	24,749	19,897	4,852
	都市計画区域マスタープランの策定に要する経費 ・都市計画区域マスタープランの策定 ・都市機能誘導方針の策定 ・交通ネットワーク沿線地区まちづくり基本調査			
	◆ (2) 都市計画図書作成事業	22,484	984	21,500
	都市計画図書の作成及び都市計画手続きに関する地域説明会の開催に要する経費			
	◆ (3) 都市防災推進事業	9,518	27,440	△ 17,922
	防災都市づくり計画の策定に要する経費 ・復興事前準備検討事業（水害） ・防災都市づくり計画案作成事業			
○ 都市再生整備計画事業	0	4,619	△ 4,619	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	4 都市計画デジタル運営経費	1,155	1,244	△ 89
	都市計画課のデジタル関連事業に要する経費 ・都市計画基礎調査データ活用PCリース料			
	5 都市計画総務運営経費	8,333	8,254	79
	都市計画課の一般事務に要する経費			
	目：2 土地政策費	357,309	347,861	9,448
	1 人件費	247,491	239,511	7,980
	◆ (1) 附属機関の委員等	357	353	4
	◆ (2) 会計年度任用職員	8,947	11,550	△ 2,603
	◆ (3) 職員	238,187	227,608	10,579
	2 土地利用適正化事業	12,520	92,908	△ 80,388
	◆ (1) 土地取引規制基礎調査事業	3,277	3,115	162
	土地取引動向、地価動向等の調査に要する経費			
	◆ (2) 開発登録簿電子化事業	542	541	1
	開発登録簿及び図面の電子データ化に要する経費			
	◆ (3) 市街化調整区域集落制度改正事業	8,701	6,963	1,738
	市街化調整区域における開発許可制度の運用基準の見直し案作成に向けた基礎調査に要する経費 ・開発許可制度見直しに関する基礎調査業務			
	○ 宅地耐震化推進事業	0	58,430	△ 58,430
宅地耐震化推進事業へ組替（中事業を廃止）				
○ 盛土規制区域基礎調査等事業	0	23,859	△ 23,859	
盛土規制区域基礎調査等事業へ組替（中事業を廃止）				
3 まちづくり推進事業	10,173	0	10,173	
◆ (1) 地区計画関係都市計画図書作成等事業	10,173	0	10,173	
地区計画の変更にかかる都市計画図書の作成、権利調査等に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	4 景観形成・保全事業	6,583	5,887	696
	◆ (1) 景観・歴史まちづくり推進事業	5,233	4,684	549
	景観形成基本計画の重点施策に位置付けている特定の地区における景観形成の推進、大規模建築物等の届出審査及び完了検査等に要する経費 ・歴史的風致維持向上計画に基づく施策の推進及び計画の進行管理			
	◆ (2) 屋外広告物管理事業	1,350	1,203	147
	屋外広告物管理事業に要する経費			
	5 (新規) 盛土等対策事業	36,365	0	36,365
	◆ (1) 宅地耐震化推進事業	29,796	0	29,796
	大規模盛土造成地等における宅地の耐震化促進に要する経費 ・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画策定業務 事業の組替 (R5：土地利用適正化事業 宅地耐震化推進事業 58,430千円)			
	◆ (2) 盛土規制区域基礎調査等事業	6,569	0	6,569
	宅地造成及び特定盛土等規制法(盛土規制法)の運用に要する経費 事業の組替 (R5：土地利用適正化事業 盛土規制区域基礎調査等事業 23,859千円)			
6 土地政策デジタル運営経費	41,828	6,066	35,762	
土地政策課のデジタル関連事業に要する経費 ・盛土規制法許可申請受付台帳システムの構築 ・屋外広告物管理システム(電子申請、LGWAN-ASP対応改修)				
7 土地政策運営経費	2,349	2,642	△ 293	
土地政策課の一般事務に要する経費				
○ 区再編準備事業	0	847	△ 847	
目：3 交通政策推進費		888,820	827,946	60,874
1 人件費		93,640	93,079	561
◆ (1) 会計年度任用職員		223	213	10
◆ (2) 再任用短時間勤務職員		3,748	3,711	37
◆ (3) 職員		89,669	89,155	514

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	2 交通計画推進事業	86,088	54,402	31,686
	◆ (1) 浜松21世紀都市交通会議等運営事業	1,237	1,267	△ 30
	浜松21世紀都市交通会議、浜松市地域公共交通会議等の運営に要する経費			
	◆ (2) 西遠都市圏総合都市交通体系調査事業	84,851	53,135	31,716
	都市交通に関する長期的・総合的な計画となる都市交通マスタープランの策定に要する経費			
	3 公共交通推進事業	453,028	571,769	△ 118,741
	◆ (1) バス交通等対策助成事業	351,112	298,877	52,235
	中山間地域の交通空白地域住民の移動手段を確保するためのバス路線維持などに要する経費 ・地域バス等の運行业務委託 ・バス路線維持・運行业務費補助金 ・交通空白地有償運送支援事業費補助金 ・路線バス運行継続支援事業 ・公共交通キャッシュレス決済導入補助金			
	◆ (2) 共助型地域交通等推進事業	3,110	0	3,110
	公共交通が脆弱な地域における共助型地域交通等の推進に要する経費 運行主体：庄内地区社会福祉協議会 運行エリア：庄内地区及び庄内地区内と近隣交通結節点を結ぶ区間 ※近隣交通結節点 すじかい橋バス停、山崎バス停、JR弁天島駅、JR舞阪駅 駅については、庄内地区内から駅に向かう行きのみ			
◆ (3) 鉄道駅バリアフリー化設備整備費助成事業(補助金)	12,000	8,333	3,667	
鉄道事業者が実施する鉄道駅バリアフリー化設備整備事業に対する補助金 対象箇所：第一通り駅 事業内容：エレベーター、バリアフリースイッチ設置等				
◆ (4) 鉄道施設耐震対策助成事業(補助金)	56,499	50,000	6,499	
鉄道事業者が実施する鉄道施設耐震対策事業に対する補助金 対象箇所：第一通り駅 事業内容：鉄道高架橋耐震補強工事等				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (5) 交通施設再整備事業 八幡駅に接続する市管理歩道橋等のバリアフリー化に要する経費 対象箇所：遠州八幡停車場歩道橋 事業内容：エレベーター設置工事等 対象箇所：曳馬中田島線 事業内容：UDブロック設置等	30,307	214,559	△ 184,252
	4 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	246,142	97,853	148,289
	◆ (1) 経営助成事業（補助金） 天竜浜名湖鉄道の次期経営計画（R6～R10）に基づく経営支援に対する補助金	91,042	67,850	23,192
	◆ (2) （新規）車両更新助成事業（補助金） 天竜浜名湖鉄道の次期経営計画（R6～R10）に基づく車両更新に対する補助金	5,098	0	5,098
	◆ (3) 自然災害等復旧助成事業（補助金） 天竜浜名湖鉄道の次期経営計画（R6～R10）に基づく鉄道施設の災害復旧事業等に対する補助金	30,000	30,000	0
	◆ (4) 天竜浜名湖鉄道経営助成基金積立金 天竜浜名湖鉄道の次期経営計画（R6～R10）に基づく天竜浜名湖鉄道経営助成基金に対する積立金	120,002	3	119,999
	5 旧駐車場施設管理事業 旧東田町地下駐車場の維持管理等に要する経費	5,860	6,838	△ 978
	6 交通政策推進運営経費 交通政策課の一般事務に要する経費	4,062	4,005	57
	目：4 市街地整備事業費	2,400,643	1,079,686	1,320,957
	1 人件費	301,407	297,439	3,968
	◆ (1) 附属機関の委員等	329	329	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	23,610	14,319	9,291
	◆ (3) 職員 ○ 再任用短時間勤務職員	277,468 0	279,080 3,711	△ 1,612 △ 3,711

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	2 高塚駅北第二公共団体区画整理事業	671,564	103,659	567,905
	◆ (1) 国交付金事業	436,000	63,600	372,400
	高塚駅北第二公共団体土地区画整理事業の国交付金事業に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	235,564	40,059	195,505
	高塚駅北第二公共団体土地区画整理事業の単独事業に要する経費			
	3 高塚駅北第二区画整理関連整備事業	248,208	51,000	197,208
	◆ (1) 単独事業	248,208	51,000	197,208
	高塚駅北第二土地区画整理関連整備事業の単独事業に要する経費			
	4 浜北中央北地区公共施設整備事業	244,730	133,217	111,513
	◆ (1) 国交付金事業	204,890	94,000	110,890
	浜北中央北土地区画整理事業と合わせて行う公共施設の整備の国交付金事業に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	39,840	39,217	623
	浜北中央北土地区画整理事業と合わせて行う公共施設の整備の単独事業に要する経費			
	5 組合等区画整理支援事業	760,000	198,500	561,500
◆ (1) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業	760,000	92,000	668,000	
浜北中央北土地区画整理事業に対する補助金				
○ 中瀬南部土地区画整理組合支援事業 (補助金)	0	58,000	△ 58,000	
○ 船明土地区画整理組合支援事業 (補助金)	0	48,500	△ 48,500	
6 区画整理地区内水道整備事業負担金	20,176	20,176	0	
浜北新都市水道施設工事に対する負担金				
7 土地区画整理等調査事業	146,564	267,178	△ 120,614	
◆ (1) (新規) 国交付金事業	24,000	0	24,000	
土地区画整理等調査事業の国交付金事業に要する経費 ・ (新規) 西鴨江台地地区土地区画整理等調査事業				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	122,564	267,178	△ 144,614
	土地区画整理等調査事業の単独事業に要する経費 ・大平台地区地下構造物調査事業			
	8 市街地整備デジタル運営経費	315	0	315
	市街地整備課のデジタル関連事業に要する経費 ・Web会議用機器の購入			
	9 市街地整備運営経費	7,679	8,517	△ 838
	市街地整備課の一般事務に要する経費			
	目：5 街路事業費	549,087	486,793	62,294
	1 人件費	1,659	1,623	36
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,659	1,623	36
	2 都市計画道路整備事業	539,566	404,394	135,172
	◆ (1) 国交付金事業	380,766	234,294	146,472
	都市交通の円滑化を図るための、国交付金を活用した都市計画道路の整備に要する経費 ・植松伊左地線（野口工区） ・植松伊左地線（山下工区） ・旭町鴨江線 ・砂山寺島線 ・池川富塚線 など			
	◆ (2) 単独事業	158,800	170,100	△ 11,300
	都市交通の円滑化を図るための都市計画道路の整備に要する経費			
3 街路整備推進事業	4,600	3,820	780	
国交付金事業にかかる事務に要する経費				
4 街路事業運営経費	3,262	2,956	306	
道路企画課（街路事業費）の一般事務に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	○ 天竜川駅周辺整備事業	0	74,000	△ 74,000
	○ 国交付金事業	0	68,000	△ 68,000
	○ 単独事業	0	6,000	△ 6,000
	目：6 都市下水道事業費	120,000	71,100	48,900
	1 都市下水道整備事業	120,000	71,100	48,900
	◆ (1) 単独事業	120,000	71,100	48,900
	市街地の浸水被害対策のための都市下水道整備等に要する経費			
	目：7 緑化推進費	640,668	862,067	△ 221,399
	1 人件費	159,821	145,284	14,537
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,315	5,920	395
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,748	3,711	37
	◆ (3) 職員	149,758	135,653	14,105
	2 緑化推進センター運営事業	45,357	42,481	2,876
	緑化推進センター（愛称：みどり～な）の運営に要する経費 ・ 指定管理 指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年） ・ 苗木交付事業 ・ 施設改修工事			
	3 舘山寺総合公園運営事業	221,258	533,871	△ 312,613
◆ (1) 管理運営事業	136,200	136,200	0	
舘山寺総合公園（動物園飼育・展示業務を除く）の管理運営に要する経費 ・ 指定管理 指定管理者 公益財団法人浜松市花みどり振興財団 指定管理期間 令和3年4月1日から令和8年3月31日まで（5年）				
◆ (2) 一般整備事業	85,058	397,671	△ 312,613	
舘山寺総合公園の基盤整備に要する経費 ・ 園内樹木更新業務等				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	4 花と緑のまち・浜松推進事業	81,365	80,931	434
	◆ (1) 普及・啓発事業	9,525	12,486	△ 2,961
	アクト通りでの「浜松花と緑の祭」の実施やオープンガーデンの普及啓発に要する経費			
	◆ (2) 花づくり支援事業	26,505	24,406	2,099
	市民協働による、地域ごとの個性ある花づくりの支援などに要する経費			
	◆ (3) 花壇等拠点整備事業	38,249	38,602	△ 353
	市役所前花壇や中心市街地等の既存花壇、フラワーポットの維持管理に要する経費			
	◆ (4) モザイカルチャー推進事業	7,086	5,437	1,649
	浜名湖立体花博の開催を受けた、モザイカルチャーの普及に要する経費			
	5 緑地保全事業	37,826	38,498	△ 672
	◆ (1) 保存樹木・樹林助成事業	5,511	5,833	△ 322
	保存樹木・樹林への指定による名木や地域の森の保全に要する経費			
	◆ (2) 単独事業	28,891	29,196	△ 305
	市民の森に指定された市街地における緑地の保全などに要する経費			
◆ (3) 地域制緑地指定推進事業	3,424	3,469	△ 45	
都市計画変更（地域制緑地）を進めるための図書作成に要する経費				
6 緑の基本計画事業	6,000	4,020	1,980	
◆ (1) 緑の基本計画策定事業	1,980	0	1,980	
「浜松市緑の基本計画」の中間見直し検討に要する経費 ・ 市民意識調査事業				
◆ (2) 緑の基本計画推進事業	4,020	4,020	0	
緑の基本計画の推進のために必要な市民・事業者による取り組みの促進に要する経費 ・ 「まちづくり×みどり」人材育成スクールの開催				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
土木費	7 市街化区域内農地緑化保全事業	7,241	7,087	154	
	生産緑地地区の指定と管理、都市部の緑地としての特定市民農園の整備に要する経費				
	8 浜松城公園長期整備構想推進事業	3,873	2,767	1,106	
	浜松城公園長期整備構想に基づく、公園づくりの検討に要する経費				
	9 (新規) 日本植物園協会大会開催事業(負担金)	10,000	0	10,000	
	令和7年度の日本植物園協会第60回大会開催に対する負担金				
	10 花と緑の基金積立金	60,500	500	60,000	
	花と緑の基金に対する積立金 ・浜名湖花博20周年記念事業の収入積立 60,000千円				
	11 緑化推進デジタル運営経費	385	0	385	
	緑政課のデジタル関連事業に要する経費 ・館山寺総合公園キャッシュレス決済導入事業				
	12 緑化推進運営経費	7,042	6,628	414	
	緑政課の一般事務に要する経費				
	目：8 公園事業費		578,406	566,198	12,208
	1 人件費		120,684	110,781	9,903
◆ (1) 会計年度任用職員		5,769	5,640	129	
◆ (2) 職員		114,915	105,141	9,774	
2 公園整備事業		393,998	397,144	△ 3,146	
◆ (1) 国交付金事業		95,848	186,312	△ 90,464	
都市公園等の整備に要する経費 ・遠州灘海浜公園(篠原地区西側、トビオの北)(公園施設整備等) ・名塚公園(用地取得・物件移転補償等)					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (2) 単独事業	194,025	125,960	68,065
	市単独事業による公園整備等に要する経費			
	・御馬ヶ池公用地整備事業（公園施設整備等）			
	・都市公園バリアフリー化事業			
	・遠州灘海浜公園（篠原地区西側、トビオの北）（下水道整備工事等）			
	・佐鳴湖公園（小藪地区）整備事業（公園施設整備等）			
	・（新規）スケートパーク整備事業			
	・（新規）遠州灘海浜公園馬込川河口部賑わい創出事業（基本計画策定）			
	◆ (3) 浜松城公園整備事業	75,560	83,271	△ 7,711
	浜松城公園の未整備地区の整備に要する経費			
	・鹿谷地区（公園施設整備等）			
	◆ (4) 遠州灘海浜公園篠原地区東関連事業	27,520	505	27,015
	篠原地区東側公園予定地について、県へ整備を要望している新野球場建設にかかる 用地測量・物件調査及び県や地元との協議等に要する経費			
・遠州灘海浜公園（篠原地区東側、トビオの東）（用地測量、物件調査）				
◆ (5) みんなでつくる公園事業	1,045	1,096	△ 51	
市民参加による公園づくりに要する経費				
3 公園管理・活用事業	53,589	53,889	△ 300	
◆ (1) 公園敷地借上事業	53,589	53,889	△ 300	
公園敷地の借地契約及び借地料の支払いに要する経費				
4 公園事業運営経費	10,135	1,576	8,559	
公園課の一般事務に要する経費				
○ 公園事業デジタル運営経費	0	2,808	△ 2,808	
目：9 公園管理費				
	1,915,043	1,584,919	330,124	
1 人件費	97,946	93,931	4,015	
◆ (1) 会計年度任用職員	5,833	8,791	△ 2,958	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,748	0	3,748	
◆ (3) 職員	88,365	85,140	3,225	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	2 愛護会育成事業	16,261	16,217	44
	◆ (1) 公園愛護会育成事業	16,261	16,217	44
	公園内の清掃及び除草、軽易な剪定刈りこみなどの愛護会活動に対する支援に要する経費			
	3 公園施設維持管理事業	348,151	351,582	△ 3,431
	◆ (1) 雄踏総合公園維持管理事業	55,170	55,107	63
	雄踏総合公園及び舞阪表浜公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 中部ビル保善株式会社 指定管理期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日（5年）			
	◆ (2) 春野ふれあい公園維持管理事業	19,348	18,352	996
	春野ふれあい公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会 指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）			
	◆ (3) 高丘公園維持管理事業	8,195	8,212	△ 17
	高丘公園等の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）			
◆ (4) 和地山公園維持管理事業	31,140	31,047	93	
和地山公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				
◆ (5) 船越公園維持管理事業	9,030	9,009	21	
船越公園の管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (6) 安間川公園維持管理事業	10,000	10,000	0
	安間川公園の管理運営に要する経費			
	・指定管理（利用料金制）			
	指定管理者 東海ビル管理株式会社			
	指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）			
	◆ (7) ゆたか緑地維持管理事業	13,511	13,511	0
ゆたか緑地等の管理運営に要する経費				
・指定管理（利用料金制）				
指定管理者 東海ビル管理株式会社				
指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				
◆ (8) 美蘭中央公園維持管理事業	12,515	12,216	299	
美蘭中央公園の管理運営に要する経費				
・指定管理（利用料金制）				
指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会				
指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）				
◆ (9) 中瀬南部緑地維持管理事業	9,369	9,137	232	
中瀬南部緑地・会館の管理運営に要する経費				
・指定管理（利用料金制）				
指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会				
指定管理期間 令和6年4月1日から令和11年3月31日まで（5年）				
◆ (10) 引佐総合公園維持管理事業	15,168	15,168	0	
引佐総合公園の管理運営に要する経費				
・指定管理（利用料金制）				
指定管理者 東海ビル管理株式会社				
指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				
◆ (11) 佐鳴湖公園維持管理事業	46,900	46,300	600	
佐鳴湖公園の管理運営に要する経費				
・指定管理（利用料金制）				
指定管理者 さなるの森パートナーズ				
指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (12) 都田総合公園維持管理事業	23,500	23,200	300
	都田総合公園の管理運営に要する経費			
	・ 指定管理			
	指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会			
	指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで (5年)			
◆ (13) 相生公園維持管理事業	8,637	8,612	25	
相生公園の管理運営に要する経費				
・ 指定管理				
指定管理者 ビル保善・公園緑地協会グループ				
指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで (5年)				
◆ (14) 浜松城公園維持管理事業	45,400	45,400	0	
浜松城公園の管理運営に要する経費				
・ 指定管理 (利用料金制)				
指定管理者 浜松城公園パークマネジメント共同事業体				
指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで (5年)				
◆ (15) 遠州灘海浜公園維持管理事業	40,268	46,311	△ 6,043	
遠州灘海浜公園の管理運営に要する経費				
・ 指定管理 (利用料金制)				
指定管理者 一般財団法人浜松公園緑地協会				
指定管理期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで (5年)				
4 公園巡視機動業務委託事業	93,024	89,140	3,884	
公園内の要補修箇所早期発見・対策するための定期的な巡視及び機動業務に要する経費				
5 公園緑地帯維持管理事業	810,508	721,281	89,227	
公園管理事務所の管理するすべての公園の維持管理に要する経費				
・ 緑地等樹木緊急伐採事業				
・ 緑地等樹木点検事業 など				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
土木費	6 公園施設改良事業	458,520	221,166	237,354	
	公園内施設や園路等の老朽化に伴う改修、市民要望に応じた改良などに要する経費				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 雨水流出抑制施設整備事業（公園貯留） ・ 入野第二緑地防災対策事業（法面補強工事） ・ 花川運動公園防災対策事業（法面補強工事） 				
	7 公園施設長寿命化事業	75,000	75,000	0	
	◆ (1) 国交付金事業	75,000	75,000	0	
	公園施設等長寿命化対策工事に要する経費				
	8 公園管理デジタル運営経費	1,290	2,167	△ 877	
	公園管理事務所のデジタル関連事業に要する経費				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ オープンデータプラットフォームを活用した公園維持管理通報システム利用料 				
	9 公園管理運営経費	14,343	14,435	△ 92	
	公園管理事務所の一般事務に要する経費				
	目：10 動物園費		969,812	776,269	193,543
	1 人件費	242,846	232,111	10,735	
◆ (1) 会計年度任用職員	17,748	17,345	403		
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,748	3,711	37		
◆ (3) 職員	221,350	211,055	10,295		
2 動物園施設維持管理事業	177,864	170,747	7,117		
動物園施設の維持管理運営に要する経費					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物園再生基本計画見直し事業 					
3 いのちの教育事業	3,593	1,590	2,003		
家庭動物などの身近な動物及び動物園で飼育する野生動物などを題材としたいのちの教育に要する経費					
4 各種イベント開催事業	7,589	7,292	297		
動物園により親しむためのイベントの実施に要する経費					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	5 傷病野生鳥獣保護事業	959	959	0
	傷病野生鳥獣保護に要する経費			
	6 動物購入事業	8,700	8,000	700
	展示動物の充実と繁殖を図るため、新規動物購入や死亡動物の補充等に要する経費			
	7 施設整備事業	493,582	321,324	172,258
	◆ (1) 一般整備事業	493,582	321,324	172,258
	浜松市動物園の園内施設の一般整備に要する経費			
	・猛禽舎改修工事			
	・園内給排水設備等改修工事			
	・汚水処理施設改修工事 など			
	8 公園敷地借上事業	13,909	13,997	△ 88
	舘山寺総合公園敷地借上げに要する経費			
	9 公園用地取得事業	17,428	17,428	0
	舘山寺総合公園用地の借地解消に要する経費			
	10 動物園施設整備基金積立金	1	1	0
動物園施設整備基金に対する積立金				
11 動物園デジタル運営経費	1,732	1,182	550	
動物園のデジタル関連事業に要する経費				
・タブレット端末利用料				
12 動物園運営経費	1,609	1,638	△ 29	
動物園の一般事務に要する経費				
目：○ 動物愛護教育センター費		0	110,582	△ 110,582
○ 人件費		0	65,923	△ 65,923
○ 会計年度任用職員		0	17,922	△ 17,922
○ 職員		0	48,001	△ 48,001
人件費（第4款 衛生費、第2項 保健所費、第4目 動物愛護教育センター費）へ組替				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	○ 動物愛護推進事業	0	43,090	△ 43,090
	動物愛護推進事業（第4款 衛生費、第2項 保健所費、第4目 動物愛護教育センター費）へ組替			
	○ いのちの教育事業	0	246	△ 246
	いのちの教育事業（第4款 衛生費、第2項 保健所費、第4目 動物愛護教育センター費）へ組替			
	○ 動物愛護教育センター運営経費	0	1,323	△ 1,323
	動物愛護教育センター運営経費（第4款 衛生費、第2項 保健所費、第4目 動物愛護教育センター費）へ組替			
	項：6 住宅費	1,507,006	1,393,081	113,925
	目：1 住宅費	1,448,107	1,352,432	95,675
	1 人件費	182,170	181,410	760
	◆ (1) 附属機関の委員等	204	204	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	33,268	29,189	4,079
	◆ (3) 職員	144,950	144,595	355
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,748	7,422	△ 3,674
	2 市営住宅管理事業	644,325	539,690	104,635
◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	164,335	146,735	17,600	
市営住宅の維持・保全に要する経費				
◆ (2) 市営住宅管理委託事業	328,970	328,970	0	
市営住宅の管理委託に要する経費				
・指定管理				
指定管理者 中部ガス不動産・日本管財グループ				
指定管理期間 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで（5年）				
◆ (3) 市営住宅解体・用地管理事業	150,139	63,104	87,035	
市営住宅の解体や用地管理に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	◆ (4) 家賃滞納督促・訴訟事業 悪質な入居者に対する提訴等及び滞納者に対する催告を行うための弁護士報酬金、 訴訟手数料及び通告書等の発送に要する経費	881	881	0
	3 市営住宅ストック総合改善事業	549,247	557,924	△ 8,677
	◆ (1) 国交付金事業 交付金を活用した市営住宅の改修・改善に要する経費	545,956	554,862	△ 8,906
	◆ (2) 単独事業 市営住宅ストック総合改善事業の付帯事業に要する経費	3,291	3,062	229
	4 住まいづくり推進事業 浜松市住生活基本計画の推進と住まいづくり全般にわたる調査研究及び施策の 推進に要する経費 ・まちなか定住促進補助事業	27,539	27,938	△ 399
	5 高齢者向け優良賃貸住宅助成事業（補助金） 高齢者向けの優良な公的賃貸住宅の家賃減額に対する補助金	19,743	31,434	△ 11,691
	6 災害対策事業	6,105	2,684	3,421
	◆ (1) 応急仮設住宅台帳整備事業 災害発生時に速やかに応急仮設住宅建設に着手するための、建設候補地の 個別台帳作成に要する経費	6,105	2,684	3,421
	7 住宅施策デジタル運営経費 住宅課のデジタル関連事業に要する経費 ・住宅管理システム機器リース料 ・住宅管理システム保守運用支援業務 ・住宅管理システム改修業務及び機器更新	12,167	4,638	7,529
	8 住宅施策運営経費 住宅課の一般事務に要する経費	6,811	6,358	453
	○ 区再編準備事業	0	356	△ 356

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
土木費	目：2 急傾斜対策費	58,899	40,649	18,250
	1 急傾斜対策事業	58,250	40,000	18,250
	◆ (1) 単独事業	28,250	10,000	18,250
	急傾斜地の崩壊による災害を防止するための急傾斜地崩壊対策及び危険区域指定促進に要する経費			
	◆ (2) 県営事業（負担金）	30,000	30,000	0
	県が行う急傾斜地崩壊対策事業に対する負担金			
	2 急傾斜対策デジタル運営経費	649	649	0
	河川課（急傾斜対策費）のデジタル関連事業に要する経費 ・土砂災害警戒区域等データ更新業務			
	項：7 公営企業会計支出金	5,759,194	5,620,562	138,632
	目：1 下水道会計支出金	5,759,194	5,620,562	138,632
1 下水道事業会計出資金	927,664	874,700	52,964	
繰出基準に基づく元金償還に要する経費などの下水道事業会計に対する出資金				
2 下水道事業会計負担金	4,831,530	4,745,862	85,668	
雨水処理に要する経費や汚水資本費に対する公費負担などの下水道事業会計に対する負担金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	款：9 消防費	11,871,479	12,428,925	△ 557,446
	項：1 常備消防費	9,691,368	10,744,370	△ 1,053,002
	目：1 消防総務費	7,422,771	7,222,039	200,732
	1 人件費	6,923,859	6,627,018	296,841
	◆ (1) 附属機関の委員等	3,686	3,686	0
	◆ (2) 会計年度任用職員	37,513	38,798	△ 1,285
	◆ (3) 職員	6,830,068	6,513,905	316,163
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	52,472	70,509	△ 18,037
	◆ (5) 災害補償費	120	120	0
	2 消防総務管理事業	91,670	86,949	4,721
	◆ (1) 消防企画・人材育成事業 消防の企画及び人材育成に要する経費	25,119	23,207	1,912
	◆ (2) 消防職員被服整備事業 消防職員に貸与する制服、防火服、消防靴等の被服購入に要する経費	66,551	63,742	2,809
	3 消防音楽隊等広報事業 消防音楽隊等の広報に要する経費	4,508	4,806	△ 298
	4 消防庁舎運営事業	392,397	492,533	△ 100,136
	◆ (1) 消防庁舎運営維持管理事業 消防庁舎26施設の運営維持管理に要する経費	221,618	238,611	△ 16,993
	◆ (2) 消防庁舎整備事業 消防庁舎の整備に要する経費 ・消防庁舎オーバースライダー及び防犯カメラ設置事業	36,970	0	36,970
	◆ (3) 中消防署高台出張所建設事業 老朽化する中消防署高台出張所の移転に要する経費	43,220	253,922	△ 210,702
	◆ (4) (新規)南消防署・浜松第41分団等複合施設建設事業 南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設の建設に要する経費	34,505	0	34,505

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	◆ (5) (新規) 北消防署引佐出張所・引佐第3分団伊平建設事業	56,084	0	56,084
	土砂災害警戒区域内のある北消防署引佐出張所及び引佐第3分団伊平の移転に要する経費			
	5 消防総務運営経費	10,337	10,733	△ 396
	消防総務課の一般事務に要する経費			
	目：2 火災予防推進費	189,416	190,458	△ 1,042
	1 人件費	178,508	181,024	△ 2,516
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,847	2,690	157
	◆ (2) 職員	171,913	167,201	4,712
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	11,133	△ 7,385
	2 火災予防指導事業	7,122	6,527	595
	◆ (1) 立入検査等指導事業	3,904	3,948	△ 44
	立入検査、防火指導等に要する経費			
	◆ (2) 火災調査活動事業	3,218	2,579	639
	火災の原因並びに火災及び消火のために受けた損害等の調査に要する経費			
	3 火災予防啓発事業	3,786	2,907	879
	◆ (1) 民間防火団体活動事業	1,768	1,559	209
	民間防火団体の育成及び活動支援に要する経費			
	◆ (2) 火災予防思想普及啓発事業	2,018	1,348	670
	市民を対象としたイベント等の火災予防広報活動に要する経費			
	目：3 警防業務費	929,122	772,589	156,533
1 人件費	378,366	313,156	65,210	
◆ (1) 会計年度任用職員	11,405	10,892	513	
◆ (2) 職員	340,725	276,287	64,438	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	26,236	25,977	259	
2 消防訓練事業	4,638	3,740	898	
消防救助訓練に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	3 消防防災施設等維持管理事業	198,315	135,887	62,428
	◆ (1) 消防車両維持管理事業	171,312	94,807	76,505
	消防車両の維持管理に要する経費 ・はしご車のオーバーホール			
	◆ (2) 消防用資機材維持管理事業	7,610	8,247	△ 637
	消防用資機材の維持管理に要する経費			
	◆ (3) 消防水利維持管理事業	19,393	32,833	△ 13,440
	消防水利の維持管理に要する経費			
	4 消防防災施設等整備事業	256,730	227,312	29,418
	◆ (1) 消防車両購入事業	221,798	202,719	19,079
	消防車両の更新に要する経費 ・救助工作車 1台、広報車 1台の更新			
	◆ (2) 消防用資機材整備事業	34,932	24,593	10,339
	円滑な消防活動を行うための資機材及び消耗品の購入に要する経費 ・土砂災害対応用及び水害対応用資器材整備事業			
	5 地震対策消防水利整備事業	88,374	90,009	△ 1,635
	◆ (1) 耐震性貯水槽設置事業	60,260	60,104	156
	消防水利としての耐震性貯水槽の設置に要する経費 ・40m ³ 型耐震性貯水槽設置工事 3基			
◆ (2) 防火井戸設置事業	28,114	29,905	△ 1,791	
消防水利としての防火井戸の設置に要する経費 ・防火井戸設置工事 4か所				
6 警防業務運営経費	2,699	2,485	214	
警防課の一般事務に要する経費				
目：4 救急業務費		70,743	104,357	△ 33,614
1 救急体制整備事業		68,660	102,302	△ 33,642
◆ (1) 救急高度化推進整備事業		66,956	100,981	△ 34,025
救急隊員・救急救命士の養成や高規格救急車等の購入に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	◆ (2) 応急手当普及啓発事業 救急講習による普及啓発事業に要する経費	1,704	1,321	383
	2 救急業務デジタル運営経費 警防課（救急業務費）のデジタル関連事業に要する経費	2,083	2,055	28
	目：5 航空業務費	233,943	563,234	△ 329,291
	1 消防航空隊運営事業	230,300	563,234	△ 332,934
	◆ (1) 消防航空隊運営維持管理事業 消防ヘリコプター及び消防ヘリポートの維持管理に要する経費 ・消防ヘリコプター定期耐空証明検査事業	131,843	471,349	△ 339,506
	◆ (2) 消防航空隊安全運航事業 消防ヘリコプター安全運航のための研修や緊急消防援助隊合同訓練参加に要する経費 ・操縦士資格取得事業 新規操縦士2人の消防ヘリコプターはまかせ操縦に必要な資格の取得	98,457	91,885	6,572
	2 (新規) 消防ヘリコプター整備事業 消防ヘリコプターの機体更新に要する経費	3,643	0	3,643
	目：6 情報指令費	845,373	1,891,693	△ 1,046,320
	1 人件費	299,331	290,072	9,259
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,880	0	2,880
	◆ (2) 職員	292,703	282,650	10,053
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,748	7,422	△ 3,674
	2 消防情報通信ネットワーク事業	546,042	1,600,489	△ 1,054,447
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業 消防指令センター機能の維持管理に要する経費 ・消防ヘリコプターテレビ電送システム（地上設備）再整備事業	506,910	230,625	276,285
	◆ (2) 消防情報・消防OA基盤整備事業 消防業務に使用するOA機器の体制強化及び維持に要する経費	29,689	29,799	△ 110

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	◆ (3) (新規) 消防救急デジタル無線システム再整備事業	9,443	0	9,443
	消防救急デジタル無線システムの再整備に要する経費			
	○ 消防指令センター再整備事業	0	1,340,065	△ 1,340,065
	○ 情報指令デジタル運営経費	0	1,132	△ 1,132
	項：2 非常備消防費	774,071	626,925	147,146
	目：1 消防団費	595,149	602,581	△ 7,432
	1 人件費	296,721	306,759	△ 10,038
	◆ (1) 附属機関の委員等	289,665	299,700	△ 10,035
	◆ (2) 消防団員等公務災害補償費	7,056	7,059	△ 3
	2 消防団活動事業	125,626	126,850	△ 1,224
	◆ (1) 消防団員出動等活動事業	1,359	1,232	127
	消防団員の派遣等に要する経費			
	◆ (2) 消防団運営管理等交付事業(交付金)	67,148	67,345	△ 197
	消防団活動に対する交付金			
	◆ (3) 消防団員被服整備事業	55,480	56,674	△ 1,194
	消防団員に貸与する被服購入に要する経費 ・高性能防火衣導入事業			
	◆ (4) 出初式開催事業	1,639	1,599	40
	消防出初式の開催に要する経費			
	3 消防団施設運営事業	34,554	33,015	1,539
	◆ (1) 消防団施設維持管理事業	4,157	4,096	61
消防団分団庁舎116施設の修繕等維持管理に要する経費				
◆ (2) 消防団庁舎整備事業	13,506	17,465	△ 3,959	
消防団分団庁舎整備工事等に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	◆ (3) 消防団資機材整備事業 消防団活動上必要な資機材等の更新に要する経費 ・高度救命資器材整備事業	16,891	11,454	5,437
	4 消防団員福利厚生事業	127,502	126,688	814
	◆ (1) 消防団員退職報償金支給事業 退職する消防団員に対する報償金	56,872	55,849	1,023
	◆ (2) 消防団員等賞じゅつ金等支給事業 職務遂行中の傷病により7日以上休業した消防団員に対する見舞金	662	662	0
	◆ (3) 消防団員等公務災害補償等共済事業 (負担金) 消防団員等の福利厚生、公務災害等に十分な補償の確保に対する負担金	69,968	70,177	△ 209
	5 消防団運営経費 消防団運営の一般事務に要する経費 ・消防団員加入促進事業	10,746	9,269	1,477
	目：2 消防団車両費	176,544	22,282	154,262
	1 消防団車両整備事業	176,544	22,282	154,262
	◆ (1) 消防団車両維持管理事業 消防団車両の維持管理に要する経費	21,209	22,161	△ 952
	◆ (2) 消防団車両購入事業 消防団車両の更新に要する経費	155,335	121	155,214
	目：3 消防団無線費	2,378	2,062	316
	1 消防団無線事業 消防団の災害活動用無線機等の維持管理に要する経費	2,378	2,062	316
	項：3 水防費	58,431	33,554	24,877
	目：1 水防費	58,431	33,554	24,877
	1 人件費	15,686	16,472	△ 786
	◆ (1) 附属機関の委員等	15,486	16,272	△ 786
	◆ (2) 水防団員災害補償費	200	200	0

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	2 水防活動事業	39,165	13,502	25,663
	◆ (1) 水防団活動事業	7,919	7,545	374
	水防団員の緊急出動及び訓練等の活動に要する経費			
	◆ (2) 水防施設等整備事業	28,526	3,237	25,289
	水防施設の維持管理及び水防資機材等の補充に要する経費 ・水防倉庫改築事業			
	◆ (3) 消防団員等公務災害補償等共済事業 (負担金)	2,720	2,720	0
	水防団員及び市民が水防活動中に災害を被った場合の補償に対する負担金			
	3 水防団助成事業	3,580	3,580	0
	◆ (1) 水防団交付事業(交付金)	3,580	3,580	0
	水防団に対する交付金			
	項：4 災害対策費	1,161,351	879,172	282,179
	目：1 防災費	1,161,191	878,589	282,602
	1 人件費	324,785	288,325	36,460
	◆ (1) 附属機関の委員等	132	132	0
◆ (2) 会計年度任用職員	21,475	19,128	2,347	
◆ (3) 職員	295,682	257,932	37,750	
◆ (4) 再任用短時間勤務職員	7,496	11,133	△ 3,637	
2 防災計画等整備事業	25,306	24,294	1,012	
◆ (1) 災害対策本部事業	19,997	15,004	4,993	
災害対策本部の運営及び大規模災害の発生に備えた防災訓練の実施に要する経費 ・被災者生活再建支援システムを活用した災害対応訓練 ・(新規)防災情報一括配信システム導入事業				
◆ (2) 地域防災計画整備事業	678	1,502	△ 824	
地域防災計画等の策定に要する経費				
◆ (3) 津波対策事業	4,631	7,788	△ 3,157	
津波対策に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	3 市民防災意識啓発事業	2,448	4,859	△ 2,411
	市民への防災知識の普及・啓発及び家具転倒防止事業の実施に要する経費			
	4 防災施設・資機材管理事業	629,254	371,531	257,723
	◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	361,125	191,010	170,115
	大規模災害の発生に備えた備蓄食料の更新、避難所案内看板等の維持管理及びマンホールトイレの整備に要する経費 ・能登半島地震を受けた災害対応の強化			
	◆ (2) 情報通信事業	268,129	180,521	87,608
	災害時における通信手段の確保のため、同報無線・地域防災無線、衛星携帯電話等の防災情報通信網の維持管理及び整備に要する経費			
	5 防災学習センター管理運営事業	44,528	45,478	△ 950
	災害に強いまちづくりの実現に向けた防災教育の充実などの環境づくりのため、施設の維持管理、運営（指定管理）に要する経費 ・指定管理料（利用料金制） 指定管理者 遠鉄アシスト・ぴっぴ共同事業体 指定管理期間 令和4年4月1日から令和9年3月31日まで（5年）			
	6 自主防災組織支援事業	105,797	101,756	4,041
	自主防災組織に対する負担金・補助金及び可搬ポンプ等の整備に要する経費			
	7 津波対策事業基金積立金	1,121	1,505	△ 384
津波対策事業基金に対する積立金				
8 危機管理デジタル運営経費	14,780	13,864	916	
危機管理課のデジタル関連事業に要する経費 ・SNS情報集約システム運用事業 ・被災者生活再建支援システム				
9 危機管理運営経費	13,172	5,676	7,496	
危機管理課の一般事務に要する経費				
○ 総合防災訓練事業	0	18,300	△ 18,300	
○ 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	0	3,001	△ 3,001	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
消防費	目：2 東日本大震災被災者等支援費	160	583	△ 423
	1 被災者等支援事業	160	583	△ 423
	◆ (1) 被災地支援事業	160	583	△ 423
	被災者支援に要する経費			
	項：5 公営企業会計支出金	186,258	144,904	41,354
	目：1 水道会計支出金	186,258	144,904	41,354
	1 水道事業会計負担金	186,258	144,904	41,354
	水道事業会計に対する負担金			

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	款：10 教育費	66,813,235	64,968,519	1,844,716
	項：1 教育総務費	9,835,254	7,344,492	2,490,762
	目：1 教育総務費	4,752,105	2,077,775	2,674,330
	1 人件費	2,467,980	552,568	1,915,412
	◆ (1) 附属機関の委員等	21,709	19,354	2,355
	◆ (2) 会計年度任用職員	17,420	7,415	10,005
	◆ (3) 職員	2,406,263	496,011	1,910,252
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	22,488	29,688	△ 7,200
	◆ (5) 災害補償費	100	100	0
	2 教育総合計画推進事業	2,296	1,099	1,197
	「第3次浜松市教育総合計画後期計画（はままつ人づくり未来プラン）」に基づく事業推進及び進捗管理、次期計画策定に要する経費			
	3 スクールロイヤー活用事業	737	737	0
	スクールロイヤーによる学校への法的観点に基づく指導・助言に要する経費			
	4 コミュニティ・スクール推進事業	111,276	45,014	66,262
学校・家庭・地域が連携・協働して学校運営を進める「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」の運営に要する経費 ・小中学校144校139協議会（R5：140校135協議会） 目の組替 （R5：教育指導費 夢育やらまいか事業（負担金） 87,730千円の一部）				
5 はままつ人づくりネットワーク推進事業	1,675	1,699	△ 24	
市民協働による人づくりを推進するため、市民活動団体や企業等が行う講座情報を提供する「はままつ人づくりネットワークセンター」の運用等に要する経費				
6 家庭地域教育力向上事業	369	364	5	
子供の生活習慣及び学習習慣の定着につなげるため、保護者に対して家庭教育の重要性を啓発する「家庭教育講座」の実施に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	7 放課後児童会健全育成事業	2,109,361	1,414,141	695,220
	◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	2,086,411	1,391,000	695,411
	<p>就労等により昼間保護者が家庭にいない子供に対し、放課後や長期休業期間等に適切な遊びや家庭に代わる生活の場を提供する放課後児童会等の運営支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童会の運営支援 <ul style="list-style-type: none"> 放課後児童会168か所 定員7,804人 (R5：166か所 定員7,644人) 公設民営(委託) 164か所 運営委託化の完了 民設民営(補助金) 4か所 補助制度を見直し、放課後児童健全育成事業への民間活力導入を促進 ・類似放課後児童クラブに対する補助金 12か所 (R5：7か所) ・放課後の子供たちの居場所づくり 15か所 			
	◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	22,950	23,141	△ 191
<p>仕事と子育ての両立を支援する放課後児童会の待機児童解消及び児童の安全確保に必要な整備に要する経費</p>				
8 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金)	1,282	0	1,282	
<p>児童生徒の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのためのPTA指導者等の研修や地域実践活動に対する補助金 目の組替 (R5：教育指導費 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業(補助金) 1,282千円)</p>				
9 教育施設等管理事業	47,116	52,225	△ 5,109	
◆ (1) イーステージ浜松オフィス管理事業	30,495	30,962	△ 467	
<p>教育委員会事務局庁舎の維持管理・運営に要する経費</p>				
◆ (2) 学校管理者賠償責任保険料	5,484	5,591	△ 107	
<p>学校施設の不備等に起因する事故により、市が法律上の賠償責任を負う場合の財政的な損害を補てんするための保険加入に要する経費</p>				
◆ (3) 教育施設連絡調整事業	11,137	15,672	△ 4,535	
<p>教育委員会事務局と学校・幼稚園・保育園との間の文書連絡便の運行等に要する経費</p>				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	10 教育総務運営経費	10,013	9,928	85
	教育総務課の一般事務に要する経費			
	目：2 教育施設費	2,420,954	2,663,035	△ 242,081
	1 人件費	239,944	232,067	7,877
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,517	20,868	649
	◆ (2) 職員	207,183	200,066	7,117
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,244	11,133	111
	2 学校情報技術環境整備事業	1,577,353	1,589,412	△ 12,059
	学校用グループウェア、教育ネットワーク及び情報機器の運営管理に要する経費 ・校務支援システムの再構築			
	3 小中学校学習者情報環境整備事業	593,934	736,240	△ 142,306
	小中学校で児童生徒が利用する学習者用端末等の運用管理に要する経費			
	4 教職員住宅管理事業	4,445	99,989	△ 95,544
	天竜区における教職員住宅の維持管理に要する経費			
	5 学校教育振興基金積立金	1,001	1,015	△ 14
	学校教育振興基金に対する積立金			
	6 教育施設運営経費	4,277	4,312	△ 35
	教育施設課の一般事務及び二俣学校林等の管理に要する経費			
	目：3 教職員管理費	446,718	462,831	△ 16,113
	1 人件費	426,001	442,950	△ 16,949
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,843	15,094	749
◆ (2) 職員	335,198	323,948	11,250	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	74,960	103,908	△ 28,948	
2 教職員管理デジタル運営経費	6,858	6,652	206	
教職員課のデジタル関連事業に要する経費 ・教職員ストレスチェック事業 等 WEB等を活用した教職員ストレスチェック・面接指導の実施				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
教育費	3 教職員管理運営経費	13,859	13,229	630	
	教職員課の一般事務に要する経費 ・教員採用等案内作成及び教員の魅力を伝えるイベント開催				
	目：4 教育センター費		719,745	134,763	584,982
	1 人件費	299,858	113,568	186,290	
	◆ (1) 会計年度任用職員	9,312	8,530	782	
	◆ (2) 国際交流員	4,557	0	4,557	
	◆ (3) 外国語指導助手	86,260	0	86,260	
	◆ (4) 職員	169,745	82,772	86,973	
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	29,984	22,266	7,718	
	目の組替 (R5：教育指導費 人件費 451,226千円の一部)				
	2 教職員研修事業	14,375	14,467	△ 92	
	◆ (1) 市立教職員研修事業	14,375	14,467	△ 92	
	教職員の資質の向上を目的とした本市独自の教職員研修に要する経費				
	3 教育研究・指導事業	132,766	0	132,766	
小中学校の教育の充実・改善に要する経費 ・学校図書管理システムの更新 目の組替 (R5：教育指導費 教育研究・指導事業 61,877千円の一部)					
4 生きた英語力育成事業	239,266	0	239,266		
外国語指導助手 (ALT) 配置に要する経費 ・ALT人数 60人 目の組替 (R5：教育指導費 生きた英語力育成事業 237,475千円)					
5 理科・ものづくり教育支援事業 (負担金)	3,000	0	3,000		
理科・ものづくりの学習の場や体験活動を実施する地域支援ネットワーク 「浜松RAIN房」に対する負担金 目の組替 (R5：教育指導費 理科・ものづくり教育支援事業 (負担金) 3,000千円)					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	6 夢育やらまいか事業（負担金）	10,684	0	10,684
	家庭や地域との連携による地域や子供の実態に応じたそれぞれの学校ならではの特色ある学校づくりに対する負担金 ・音楽発表会バス事業 目の組替 （R5：教育指導費 夢育やらまいか事業（負担金） 87,730千円の一部）			
	7 音楽等発表会開催事業	6,040	0	6,040
	音楽や造形など文化的資質の向上を目的とした音楽発表会や美術作品展覧会の開催に要する経費 ・音楽発表会開催事業 中学校を対象とした音楽発表会を開催、3年で全中学を一巡 ・児童生徒研究発表会 音楽科研究発表会 子どもの市展 児童生徒表彰 目の組替 （R5：教育指導費 音楽等発表会開催事業 5,597千円）			
	8 三遠南信交流推進事業	1,021	0	1,021
三遠南信交流推進のための飯田市・豊橋市・浜松市の中学生交流活動に要する経費 目の組替 （R5：教育指導費 三遠南信交流推進事業 764千円）				
9 教育センターデジタル運営経費	3,107	0	3,107	
教育センターのデジタル関連事業に要する経費 ・（新規）研修受講履歴記録システム及び教員研修プラットフォーム負担金				
10 教育センター管理運営経費	9,628	6,728	2,900	
教育センターの維持管理及び一般事務に要する経費 目の組替 （R5：教育指導費 教育指導運営経費 4,608千円の一部）				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	目：5 教育指導費	464,556	1,024,877	△ 560,321
	1 人件費	237,687	451,226	△ 213,539
	◆ (1) 会計年度任用職員	54,975	88,017	△ 33,042
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,496	11,133	△ 3,637
	◆ (3) 職員	175,216	261,870	△ 86,654
	○ 国際交流員	0	4,542	△ 4,542
	○ 外国語指導助手	0	85,664	△ 85,664
	第4目 教育センター費、第2項 小学校費 第1目 小学校教職員管理費へ一部組替			
	2 生徒指導事業	21,117	5,407	15,710
	◆ (1) 生徒指導推進事業	21,117	5,407	15,710
	児童生徒の非行・問題行動及びいじめ問題等の早期発見・早期解決に要する経費 ・学校ネットパトロール等業務委託 ・AI等を活用したいじめリスクアセスメントアンケートの実施 目の組替 (R5：教育支援費 教育相談支援事業 30,513千円の一部)			
	3 部活動等推進事業	32,850	32,760	90
	◆ (1) 文化・スポーツ活動奨励事業	14,200	14,110	90
	技能向上のための児童生徒の文化・スポーツ活動奨励に要する経費			
◆ (2) 文化・スポーツ大会等支援事業	18,650	18,650	0	
大会実施経費の負担軽減のための各文化・スポーツ団体に対する交付金				
4 かわな野外活動センター管理運営事業	170,413	132,397	38,016	
◆ (1) 維持管理事業	108,899	109,016	△ 117	
かわな野外活動センターの管理運営に要する経費 ・指定管理（利用料金制） 指定管理者 公益財団法人浜松市スポーツ協会 指定管理期間 令和2年4月1日から令和7年3月31日まで（5年）				
◆ (2) 施設整備事業	61,514	23,381	38,133	
かわな野外活動センターの施設整備に要する経費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
教育費	5 教育指導運営経費	2,489	4,608	△ 2,119	
	指導課の一般事務に要する経費				
	○ 教育研究・指導事業	0	61,877	△ 61,877	
	○ 道徳教育総合支援事業	0	754	△ 754	
	○ 生きた英語力育成事業	0	237,475	△ 237,475	
	○ 理科・ものづくり教育支援事業（負担金）	0	3,000	△ 3,000	
	○ 夢育やらまいか事業（負担金）	0	87,730	△ 87,730	
	○ 音楽等発表会開催事業	0	5,597	△ 5,597	
	○ 三遠南信交流推進事業	0	764	△ 764	
	○ 浜松市PTA連絡協議会活動助成事業（補助金）	0	1,282	△ 1,282	
	第1目 教育総務費、第4目 教育センター費、第2項 小学校費 第4目 小学校教職員管理費へ組替				
	目：6 教育支援費		1,016,137	966,290	49,847
	1 人件費		566,904	528,446	38,458
	◆ (1) 会計年度任用職員		360,618	334,517	26,101
	◆ (2) 職員		183,798	160,530	23,268
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員		22,488	33,399	△ 10,911
	2 発達支援教育推進事業		28,627	27,199	1,428
	障害のある子供に対する適切な就学支援を行うための体制維持に要する経費				
	3 外国人子供教育支援推進事業		44,963	42,990	1,973
	共生社会の一員となる外国人児童生徒の学習や成長の支援に要する経費 ・日本語指導及び母国語支援事業 ・（拡充）中学生初期日本語指導拠点校増設 令和6年4月から浜松市立浜北北部中学校内に拠点校「浜北教室」を増設				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	4 教育相談推進事業	16,219	30,513	△ 14,294
	◆ (1) 教育相談支援事業	16,219	30,513	△ 14,294
	教育支援課における教育相談事業及び学校におけるスクールカウンセリング事業の運営に要する経費 ・WEBを活用した相談対応 ・教育相談運営経費 心理士資格を持つ相談員を配置 生徒指導推進事業（第5目 教育指導費）へ一部組替			
	5 不登校児支援推進事業	80,704	74,577	6,127
	不登校児童生徒の自立支援のための多様なふれあい活動等に要する経費 ・校内まなびの教室 50教室（R5当初：45教室） ・校外まなびの教室 10教室（R5当初：10教室） ・（新規）不登校デジタル支援事業			
	6 通園・通学バス運行事業	260,819	239,443	21,376
	学校の統廃合等に伴い、遠距離通学対象地域となり、公共交通機関が利用できない園児・児童・生徒に対する通園・通学バスの運行に要する経費			
	7 教育支援運営経費	17,901	17,473	428
	教育支援課の一般事務に要する経費			
	○ 区再編準備事業	0	5,649	△ 5,649
目：7 私立学校教育振興費		15,039	14,921	118
1 私立学校教育振興助成事業（補助金）	15,039	14,921	118	
市内私立小・中学校、高等学校における教育環境の改善や質の向上のため、各学校法人が行う教育振興事業に対する補助金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	項：2 小学校費	29,667,684	29,236,579	431,105
	目：1 小学校教職員管理費	22,423,238	22,127,694	295,544
	1 人件費	21,924,744	21,662,514	262,230
	◆ (1) 会計年度任用職員	986,440	899,866	86,574
	<ul style="list-style-type: none"> ・校務アシスタント 118人 (R5：104人) ・スクールヘルパー 109人 (R5：106人) ・発達支援教室支援員 80人 (R5：75人) 項・目の組替 (R5：教育総務費 教育指導費 人件費 451,226千円の一部)			
	◆ (2) 少人数学級対応講師	342,633	335,774	6,859
	◆ (3) 職員	20,335,830	20,105,853	229,977
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	259,841	321,021	△ 61,180
	<hr/>			
	2 小学校教職員管理事業	498,494	465,180	33,314
	◆ (1) 人事管理事業	130,326	125,157	5,169
	旅費、サービス及び健康診断など市立小学校に勤務する職員の管理に要する経費 項・目の組替 (R5：教育総務費 教育指導費 教育研究・指導事業 61,877千円の一部)			
	◆ (2) 学校用務員業務委託事業	368,168	340,023	28,145
	小学校用務員業務委託に要する経費			
目：2 小学校教育支援費		291,467	331,611	△ 40,144
1 小学校発達支援教育就学奨励事業	42,666	42,506	160	
発達支援学級または通級指導教室に通う児童の保護者の経済的負担を軽減するための国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費				
2 小学校就学援助事業	247,242	287,382	△ 40,140	
経済的理由により就学困難と認められる公立小学校児童の保護者に対する国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	3 小学校遠距離通学費援助事業	1,559	1,723	△ 164
	小学校の統廃合等に伴い、遠距離通学となった在籍児童に対する通学支援に対する扶助費			
	目：3 小学校管理費	2,279,525	2,107,667	171,858
	1 小学校運営事業	1,306,884	1,527,184	△ 220,300
	小学校全97校の管理運営に要する経費			
	2 小学校管理事業	316,114	318,554	△ 2,440
	◆ (1) 学校管理委託事業	247,823	250,080	△ 2,257
	小学校施設の保守点検等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用地借上事業	68,291	68,474	△ 183
	小学校用地の借上げに要する経費			
	3 小学校授業用教材教具導入事業	656,527	261,929	394,598
	市立小学校の教育環境整備及び教師用教科書・指導書類の購入等に要する経費 ・教科書改訂に伴う教師用指導書等の購入			
	目：4 小学校健康安全費	1,054,679	1,049,829	4,850
	1 人件費	94,979	95,730	△ 751
	◆ (1) 附属機関の委員等	94,979	95,730	△ 751
学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費				
2 児童健康診断事業	31,352	30,948	404	
学校保健安全法に基づく小学校児童健康診断に要する経費				
3 小学校給食事業	928,348	923,151	5,197	
自校方式の小学校給食における給食設備の整備や衛生管理にかかる検査等による安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・自校式小学校 67校（委託48校、直営19校） ・きずな給食受配校 3校（委託3校）				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	目：5 小学校建設費	3,618,775	3,619,778	△ 1,003
	1 小学校建設事業	673,381	1,735,365	△ 1,061,984
	小学校施設整備に要する経費 ・神久呂小 改築			
	2 小学校施設整備事業	2,945,394	1,884,413	1,060,981
	小学校における建物老朽化箇所の改修等に要する経費 ・学校施設長寿命化事業（高圧受変電設備及び管理諸室等空調設備等の更新） ・学校施設バリアフリー化 ・防犯カメラ設置工事			
	項：3 中学校費	16,910,122	17,425,825	△ 515,703
	目：1 中学校教職員管理費	12,870,377	12,676,889	193,488
	1 人件費	12,642,571	12,462,778	179,793
	◆ (1) 会計年度任用職員	344,920	334,671	10,249
	・校務アシスタント 52人 (R5：52人) ・スクールヘルパー 42人 (R5：40人) ・発達支援教室支援員 37人 (R5：37人)			
	◆ (2) 職員	12,137,676	11,914,705	222,971
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	159,975	213,402	△ 53,427
	2 中学校教職員管理事業	227,806	214,111	13,695
	◆ (1) 人事管理事業	100,954	95,345	5,609
	旅費、サービス及び健康診断など市立中学校に勤務する職員の管理に要する経費			
◆ (2) 学校用務員業務委託事業	126,852	118,766	8,086	
中学校用務員業務委託に要する経費				
目：2 中学校教育支援費	293,966	318,966	△ 25,000	
1 中学校発達支援教育就学奨励事業	29,562	25,726	3,836	
発達支援学級または通級指導教室に通う生徒の保護者の経済的負担を軽減するための国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	2 中学校就学援助事業	263,090	291,856	△ 28,766
	経済的理由により就学困難と認められる公立中学校生徒の保護者に対する 国基準に基づく就学にかかる費用の一部の支給に対する扶助費			
	3 中学校遠距離通学費援助事業	1,314	1,384	△ 70
	中学校の統廃合等に伴い、遠距離通学となった在籍生徒に対する通学支援に 対する扶助費			
	目：3 中学校管理費	1,088,641	1,196,016	△ 107,375
	1 中学校運営事業	748,445	890,211	△ 141,766
	市立中学校全49校の管理運営に要する経費			
	2 中学校管理事業	161,544	147,198	14,346
	◆ (1) 学校管理委託事業	137,495	123,149	14,346
	中学校施設の保守点検等の維持管理に要する経費			
	◆ (2) 学校用地借上事業	24,049	24,049	0
	中学校用地の借上げに要する経費			
	3 中学校授業用教材教具導入事業	178,652	158,607	20,045
	市立中学校の教育環境整備及び教師用教科書・指導書類の購入等に要する経費			
	目：4 中学校健康安全費	573,337	568,395	4,942
	1 人件費	48,460	48,682	△ 222
	◆ (1) 附属機関の委員等	48,460	48,682	△ 222
学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費				
2 生徒健康診断事業	19,021	18,129	892	
学校保健安全法に基づく中学校生徒健康診断に要する経費				
3 中学校給食事業	505,856	501,584	4,272	
自校方式の中学校給食における給食設備の整備や衛生管理にかかる検査等による 安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・自校式中学校 34校（委託27校、直営7校） ・きずな給食受配校 2校（委託 2校）				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	目：5 中学校建設費	2,083,801	2,665,559	△ 581,758
	1 中学校建設事業	358,957	1,227,483	△ 868,526
	中学校施設整備に要する経費			
	・西部中 改築			
	・体育館照明設備LED化更新事業			
	2 中学校施設整備事業	1,724,844	1,438,076	286,768
	中学校における建物老朽箇所の改修等に要する経費			
	・学校施設長寿命化事業（高圧受変電設備及び管理諸室等空調設備等の更新）			
	・学校施設バリアフリー化			
	項：4 高等学校費	1,032,076	912,043	120,033
	目：1 市立高校管理費	886,441	891,344	△ 4,903
	1 人件費	749,656	743,041	6,615
	◆ (1) 附属機関の委員等	1,195	1,617	△ 422
	学校保健安全法に基づく学校医、学校歯科医、学校薬剤師の配置に要する経費			
	◆ (2) 会計年度任用職員	24,240	27,561	△ 3,321
	◆ (3) 職員	720,473	710,152	10,321
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,748	3,711	37
	2 市立高校教育事業	16,763	17,704	△ 941
	授業教材、図書等の購入、教職員の旅費等市立高校の教育推進に要する経費			
	3 市立高校管理デジタル運営経費	49,033	48,871	162
市立高校のデジタル関連事業に要する経費				
・市立高校のネットワーク機器維持管理等				
4 市立高校管理運営経費	70,989	81,728	△ 10,739	
市立高校管理費の一般事務に要する経費				
目：2 市立高校建設費	145,635	20,699	124,936	
1 市立高校施設整備事業	145,635	20,699	124,936	
市立高校の施設整備に要する経費				
・文芸棟空調熱源設備1号機の更新				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	項：5 幼稚園費	4,361,509	4,787,370	△ 425,861
	令和5年度の予算額は、幼稚園費を幼稚園支援費、幼稚園運営費へ分割して記載している。			
	目：1 幼稚園支援費	1,615,359	1,994,876	△ 379,517
	目の組替 (R5：幼稚園費 4,787,370千円の一部)			
	1 私立幼稚園助成事業	259,293	236,311	22,982
	◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業 (補助金)	251,713	226,401	25,312
	私立幼稚園における教育環境の改善や質の向上のための各学校法人等が行う教育振興事業に対する補助金 ・私立幼稚園教育振興等事業費補助金 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金 ・幼稚園教諭等家賃支援事業費補助金			
	◆ (2) 私立幼稚園子育て支援事業	7,580	9,910	△ 2,330
	次世代を担う子どもの健全育成を図るための家庭教育に関する学習機会の充実や子育て支援に要する経費			
	2 私立幼稚園等無償化関連事業	1,352,857	1,749,037	△ 396,180
幼児教育・保育の無償化の対象施設・事業の利用者負担に対する扶助費 ・従来型幼稚園入園料保育料 ・預かり保育料 ・副食費				
3 幼稚園支援デジタル運営経費	2,385	6,966	△ 4,581	
幼保支援課 (幼稚園支援費) のデジタル関連事業に要する経費 ・幼保支援システム運用事業				
4 幼稚園支援運営経費	824	1,190	△ 366	
幼保支援課 (幼稚園支援費) の一般事務に要する経費				
○ 区再編準備事業	0	1,372	△ 1,372	

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	目：2 幼稚園運営費	2,746,150	2,792,494	△ 46,344
	1 人件費	2,297,801	2,314,321	△ 16,520
	◆ (1) 附属機関の委員等	21,518	22,316	△ 798
	◆ (2) 会計年度任用職員	391,507	403,948	△ 12,441
	◆ (3) 職員	1,881,028	1,880,635	393
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	3,748	7,422	△ 3,674
	2 市立幼稚園教職員管理事業	54,832	38,174	16,658
	旅費、健康診断など市立幼稚園に勤務する職員の管理に要する経費 ・市立幼稚園環境整備業務の拡充 市立幼稚園における環境整備業務委託の作業時間数を拡充			
	3 遠距離通園費援助事業	191	221	△ 30
	幼稚園の統廃合等に伴い、通園に多大な時間や経費を要することとなった在籍園児に対する通園支援に対する扶助費			
4 市立幼稚園運営事業	237,823	270,385	△ 32,562	
市立幼稚園の管理運営に要する経費				
5 市立幼稚園管理事業	61,619	64,634	△ 3,015	
市立幼稚園の維持管理等に要する経費				
6 市立幼稚園特色化推進事業（負担金）	8,413	8,764	△ 351	
家庭や地域との連携による地域や子どもの実態に応じたそれぞれの幼稚園ならではの特色ある園づくりに対する負担金				
7 浜松市幼稚園PTA連絡協議会活動助成事業（補助金）	400	400	0	
園児の健全育成において指導的役割を果たすPTAづくりのためのPTA指導者等の研修に対する補助金 目の組替				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	8 市立幼稚園施設整備事業	70,207	71,595	△ 1,388
	市立幼稚園の施設整備に要する経費			
	9 市立幼稚園無償化関連事業	11,988	21,276	△ 9,288
	市立幼稚園の副食費にかかる利用者負担に対する扶助費 ・副食費			
	10 幼稚園事業デジタル運営経費	942	795	147
	幼保運営課（幼稚園運営費）のデジタル関連事業に要する経費 ・市立幼稚園連絡システム利用料			
	11 幼稚園事業運営経費	1,934	1,929	5
	幼保運営課（幼稚園運営費）の一般事務に要する経費			
	項：6 学校給食センター費	1,141,286	1,390,769	△ 249,483
	目：1 健康安全費	1,141,286	1,390,769	△ 249,483
	1 学校給食センター事業	1,141,286	1,390,769	△ 249,483
	◆ (1) 学校給食食材購入事業	487,504	530,317	△ 42,813
学校給食センターにおける給食食材購入に要する経費				
◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	653,782	860,452	△ 206,670	
学校給食センターにおける給食設備の整備や衛生管理にかかる検査等による 安全・安心でおいしい給食の提供に要する経費 ・（浜北）蒸気配管改修工事				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	項：7 保健体育費	3,862,602	3,868,684	△ 6,082
	目：1 健康安全費	3,862,602	3,868,684	△ 6,082
	1 人件費	222,929	216,975	5,954
	◆ (1) 会計年度任用職員	25,839	25,037	802
	◆ (2) 職員	189,594	177,094	12,500
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,496	14,844	△ 7,348
	2 学校保健衛生事業	29,837	30,063	△ 226
	学校保健安全法に基づく小中学校の保健衛生環境の維持管理及び学校保健会の活動に要する経費			
	3 学校安全事業	12,284	9,777	2,507
	学校安全（災害、生活、交通）の対応に要する経費 ・防災教育ポータルサイト構築事業			
	4 日本スポーツ振興センター災害共済事業（負担金）	58,521	59,691	△ 1,170
	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金に対する負担金			
	5 学校給食費管理事業	3,510,368	3,525,582	△ 15,214
学校給食費の徴収管理に要する経費 ・学校給食用食材調達業務 ・学校給食費等徴収管理システム運用支援業務				
6 健康安全デジタル運営経費	13,328	13,289	39	
健康安全課のデジタル関連事業に要する経費 ・学校給食費等徴収管理システム システム運用保守 ・市立小中高等学校連絡システム システム利用料				
7 健康安全運営経費	15,335	13,307	2,028	
健康安全課の一般事務に要する経費 ・AED屋外配置事業				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
教育費	項：8 学童等災害共済費	2,702	2,757	△ 55
	目：1 学童等災害共済事業費	2,702	2,757	△ 55
	1 学童等災害共済事業特別会計繰出金	2,702	2,757	△ 55
	浜松市学童等災害共済条例に基づく学童等災害共済事業特別会計に対する繰出金			

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較	
災害 復旧費	款：11 災害復旧費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
	項：1 災害復旧費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
	目：1 林業施設災害復旧費	740,000	440,000	300,000	
	1 林業施設災害復旧事業	740,000	440,000	300,000	
	◆ (1) 国庫補助事業	400,000	200,000	200,000	
	◆ (2) 単独事業	340,000	240,000	100,000	
	林業施設の災害復旧に要する経費				
	目：2 農地・農業用施設災害復旧費	280,000	230,000	50,000	
	1 農地・農業用施設災害復旧事業	280,000	230,000	50,000	
	◆ (1) 国庫補助事業	50,000	0	50,000	
	◆ (2) 単独事業	230,000	230,000	0	
	農地・農業用施設の災害復旧に要する経費				
	目：3 土木施設災害復旧費	2,300,000	2,250,000	50,000	
	1 土木施設災害復旧事業	2,300,000	2,250,000	50,000	
	◆ (1) 国庫補助事業	840,000	990,000	△ 150,000	
	◆ (2) 単独事業	1,460,000	1,260,000	200,000	
	土木施設の災害復旧に要する経費				
	目：4 文教施設災害復旧費	30,000	30,000	0	
	1 文教施設災害復旧事業	30,000	30,000	0	
	◆ (1) 国庫補助事業	13,000	13,000	0	
	◆ (2) 単独事業	17,000	17,000	0	
	文教施設の災害復旧に要する経費				
	目：5 その他公共・公用施設災害復旧費	650,000	50,000	600,000	
1 市有財産災害復旧事業	650,000	50,000	600,000		
◆ (1) 国庫補助事業	500,000	0	500,000		
◆ (2) 単独事業	150,000	50,000	100,000		
市有財産の災害復旧に要する経費					

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
公債費	款：12 公債費	35,222,000	36,205,000	△ 983,000
	項：1 公債費	35,222,000	36,205,000	△ 983,000
	目：1 元金	22,126,781	24,314,260	△ 2,187,479
	1 公債管理特別会計繰出金（償還元金）	22,126,781	24,314,260	△ 2,187,479
	償還元金にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：2 利子	1,336,523	1,285,360	51,163
	1 公債管理特別会計繰出金 （償還金利子及び割引料）	1,336,523	1,285,360	51,163
	償還利子にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：3 一時借入金利子	25,000	25,000	0
	1 一時借入金利子	25,000	25,000	0
	年度内の資金繰りに充てるための一時借入金に対する利子（借入限度額250億円）			
	目：4 公債諸費	83,696	80,380	3,316
	1 公債管理特別会計繰出金（公債諸費）	83,696	80,380	3,316
	公債諸費にかかる公債管理特別会計に対する繰出金			
	目：5 満期一括償還積立金	11,650,000	10,500,000	1,150,000
1 公債管理特別会計繰出金 （満期一括償還積立金）	11,650,000	10,500,000	1,150,000	
満期一括償還の償還準備のための減債基金積立にかかる公債管理特別会計に対する繰出金				

(単位：千円)

事業・事項		令和6年度	令和5年度	比較
予備費	款：13 予備費	200,000	100,000	100,000
	項：1 予備費	200,000	100,000	100,000
	目：1 予備費	200,000	100,000	100,000
	1 予備費	200,000	100,000	100,000
	予算外の支出及び超過支出への充用に要する経費			

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共済費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	その他の手当	計				
本 年 度	長 等	人 4	千円 48,732	千円 19,433	千円	千円	千円 20,000	千円 88,165	千円 10,537	千円 98,702	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384				504,088	100,875	604,963		
	その他	8,210	733,294	17,052	6,801	7,700	764,847	4,659	769,506	退職手当 7,700千円	
	計	8,260	1,093,678	65,784	169,938	27,700	1,357,100	116,071	1,473,171	退職手当 27,700千円	
前 年 度	長 等	4		48,732	19,027		20,000	87,759	10,137	97,896	退職手当 20,000千円
	議 員	46	360,384		140,700		501,084	108,404	609,488		
	その他	10,289	794,350	17,052	6,658		818,060	4,520	822,580		
	計	10,339	1,154,734	65,784	166,385	20,000	1,406,903	123,061	1,529,964	退職手当 20,000千円	
比 較	長 等	0		0	406		0	406	400	806	
	議 員	0	0		3,004			3,004	△7,529	△4,525	
	その他	△2,079	△61,056	0	143		7,700	△53,213	139	△53,074	退職手当 7,700千円
	計	△2,079	△61,056	0	3,553	0	7,700	△49,803	△6,990	△56,793	退職手当 7,700千円

注 その他は、執行機関の委員、附属機関の委員、選挙における選挙長・立会人等、その他の特別職の職員の合計である。

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	(6,059) 8,812	6,022,634	37,740,035	26,016,571	69,779,240	13,531,122	83,310,362	
前年度	(6,160) 8,757	5,804,399	37,473,896	22,451,590	65,729,885	13,106,296	78,836,181	
比較	(△101) 55	218,235	266,139	3,564,981	4,049,355	424,826	4,474,181	
職 員	区 分	初任給 調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456
	前年度	4,378	841,932	1,152,311	680,645	471,778	10,248	458,079
比較	4,244	△14,844	23,980	△6,843	△6,673	456	△33,623	
手 当 の 内 訳	区 分	へき地手当	時間外勤務 手 当	管理職手当	宿日直手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本年度	32,833	1,455,127	599,124	4,599	1,333	9,325,436	7,399,379
	前年度	34,803	1,455,132	600,534	4,612	1,194	9,285,876	6,877,508
比較	△1,970	△5	△1,410	△13	139	39,560	521,871	
内 訳	区 分	義務教育等 教員特別手当	災害派遣手当	退 職 手 当				
		千円	千円	千円				
	本年度	243,545		3,369,127				
	前年度	242,676		329,884				
比較	869		3,039,243					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数及び短時間勤務の会計年度任用職員数の合計を外書きしたものである。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(409) 8,812		37,740,035	24,892,768	62,632,803	12,637,297	75,270,100		
前年度	(561) 8,757		37,473,896	21,445,882	58,919,778	12,279,012	71,198,790		
比 較	(△ 152) 55		266,139	3,446,886	3,713,025	358,285	4,071,310		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度	8,622	827,088	1,176,291	673,802	465,105	10,704	424,456	
	前年度	4,378	841,932	1,152,311	680,645	471,778	10,248	458,079	
	比 較	4,244	△14,844	23,980	△6,843	△6,673	456	△33,623	
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度	32,833	1,455,127	599,124	4,599	1,333	8,555,180	7,045,832	
	前年度	34,803	1,455,132	600,534	4,612	1,194	8,280,168	6,877,508	
	比 較	△1,970	△5	△1,410	△13	139	275,012	168,324	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度	243,545		3,369,127					
	前年度	242,676		329,884					
	比 較	869		3,039,243					

注 () 内は再任用短時間勤務職員数を外書きしたものである。

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 人	給 与 費				共 済 費 千円	合 計 千円	備 考	
		報 酬 千円	給 料 千円	職員手当 千円	計 千円				
本年度	(5,650) 0	6,022,634		1,123,803	7,146,437	893,825	8,040,262		
前年度	(5,599) 0	5,804,399		1,005,708	6,810,107	827,284	7,637,391		
比 較	(51) 0	218,235		118,095	336,330	66,541	402,871		
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	初任給 調整手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	住 居 手 当 千円	単身赴任手当 千円	特殊勤務手当 千円	
	本年度								
	前年度								
	比 較								
	区 分	へき地手当 千円	時間外勤務 手 当 千円	管理職手当 千円	宿日直手当 千円	管理職員 特別勤務手当 千円	期 末 手 当 千円	勤 勉 手 当 千円	
	本年度						770,256	353,547	
	前年度						1,005,708		
	比 較						△235,452	353,547	
	区 分	義務教育等 教員特別手当 千円	災害派遣手当 千円	退 職 手 当 千円					
	本年度								
	前年度								
	比 較								

注 () 内は、短時間勤務の会計年度任用職員数を外書きしたものである。

繰越明許費一覧（一般会計）

款	項	事業名	金額
			千円
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	400,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	林業施設災害復旧事業 (単独事業)	340,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	50,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業 (単独事業)	229,500
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	840,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	土木施設災害復旧事業 (単独事業)	1,449,700
11 災害復旧費	1 災害復旧費	文教施設災害復旧事業 (国庫補助事業)	13,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	文教施設災害復旧事業 (単独事業)	17,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 (国庫補助事業)	500,000
11 災害復旧費	1 災害復旧費	市有財産災害復旧事業 (単独事業)	150,000

債務負担行為一覧（一般会計）

【設定】

款	No.	事項	事業内容
議会費	1	議会公用車リース料 (令和6年度設定分)	正副議長公務の送迎等で使用する公用車のリース料
総務費	1	職員研修業務委託費	プレゼンテーション能力向上研修、文章力向上研修等の研修業務委託費
	2	令和6年度地方債証券共同発行連帯債務	地方財政法第5条の7に基づき、他の地方公共団体と地方債証券を共同発行するものであり、同条の規定により、当該地方債の償還及び利子について連帯して債務を負うもの
	3	公有財産売却業務委託費	遊休財産の売却を促進するための専門事業者への土地売却事務の包括業務委託費
	4	本庁舎雑排水ポンプ等更新事業費	衛生環境を適切に維持するための雑排水水槽等の排水ポンプ設備更新に要する経費
	5	遠州灘海浜公園篠原地区道の駅整備基本計画策定等業務委託費	道の駅整備にかかる基本計画策定及び官民連携導入可能性調査業務委託費
総務費 消防費	6	南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設工事実施設計業務委託費	南消防署・浜松第41分団・可美市民サービスセンター複合施設建設工事実施設計業務委託費
総務費	7	東行政センター空調設備改修事業費	東行政センター庁舎空調機器の更新に要する経費
	8	アクトシティ浜松Dゾーン改修事業費	アクトシティ浜松Dゾーンの改修工事に要する経費
	9	アクトシティ浜松Aゾーン改修工事実施設計業務委託費	アクトシティ浜松Aゾーン改修工事実施設計業務委託費
	10	アクトシティ浜松Aゾーン空調自動制御設備更新工事費	アクトシティ浜松Aゾーン空調自動制御設備更新工事費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	9,710	令和6年度から 令和12年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	3,799	令和6年度から 令和7年度まで	令和7年4月からの事業実施に際し、プロポーザルにかかる準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの
0	共同発行団体 による共同発 行の総額から 浜松市の調達 額を除いた額 及びこれに対 する利子相当 額	令和6年度から 令和16年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
5,634	16,136	令和6年度から 令和8年度まで	
0	63,118	令和6年度から 令和7年度まで	
0	31,339		
0	75,370		
73,440	183,041		
0	3,216,709	令和6年度から 令和8年度まで	一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	531,824	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	16,401	令和6年度から 令和8年度まで	

【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	11	江之島ビーチコート整備事業費及び施設維持管理運営費	遠州灘海浜公園江之島地区における江之島ビーチコートの整備及び施設維持管理運営に要する経費
	12	舞阪中学校夜間照明更新事業費	舞阪中学校におけるグラウンド夜間照明LED化に要する経費
	13	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場（ToBi0）運営監視支援業務委託費	古橋廣之進記念浜松市総合水泳場（ToBi0）第2期事業が適正に運用されているか確認するためのモニタリング業務委託費
	14	浜松アリーナリニューアル整備事業アドバイザー業務委託費	浜松アリーナのリニューアル整備事業にかかるアドバイザー業務委託費
	15	浜松球場防球ネット設置事業費	四ツ池公園園路等への防球ネット設置事業費
	16	浜北総合体育館放水型スプリンクラー制御盤更新工事費	浜北総合体育館の放水型スプリンクラー制御盤更新工事費
	17	雄踏文化センターロビー等照明LED化事業費	雄踏文化センターロビー等照明LED化に要する経費
	18	旧浜松市教育文化会館解体事業費	旧浜松市教育文化会館解体工事に要する経費
	19	旧浜松市教育文化会館石垣変状検証業務委託費	旧浜松市教育文化会館の解体工事による石垣への影響を確認するための変状検証業務委託費
	20	雄踏文化センタートイレ改修事業費	雄踏文化センターのトイレ改修に要する経費
	21	浜北文化センター初度調弁費	浜北文化センター大規模改修工事に伴う初度調弁費
	22	春野文化センタートイレ洋式化事業費	春野文化センターのトイレ洋式化に要する経費
	23	天竜壬生ホール舞台照明設備更新工事費	天竜壬生ホールの舞台照明設備更新工事費
	24	市指定文化財（彫刻）保存修理業務委託費	市指定有形文化財「木造阿弥陀如来像」の保存修理業務委託費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	江之島ビーチコート の整備及び施設維持 管理運営に要する額	令和6年度から 令和24年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2,424	151,423	令和6年度から 令和7年度まで	
15,499	15,499		
18,770	18,770		
0	206,000		
0	8,109		
3,701	72,821		
0	617,127	令和6年度から 令和8年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
1,030	9,277		
76,583	76,583	令和6年度から 令和7年度まで	一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	52,845		
1,767	17,114		
0	204,080		
3,736	1,656		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	25	旧田代家住宅主屋建造物保存修理耐震設計業務委託費	旧田代家住宅の主屋建造物の保存修理及び耐震工事にかかる設計業務委託費
	26	西図書館資料移設業務委託費	西図書館の移転に伴う資料移設業務委託費
	27	西図書館座席予約システム構築業務委託費	西図書館の移転に伴う座席予約システム構築業務委託費
	28	西図書館座席予約システム機器リース料	西図書館の移転に伴う座席予約システム機器リース料
	29	はまゆう図書館空調設備更新事業費	はまゆう図書館の空調設備更新工事に要する経費
	30	市民ミュージアム浜北再展示支援業務委託費	浜北文化センター大規模改修に伴う市民ミュージアム浜北の展示品設計及び運搬業務委託費
	31	市税印刷帳票作成等業務委託費 (令和6年度設定分)	納税通知書等の印刷帳票の作成及び封入封緘業務委託費
	32	督促状印刷帳票作成等業務委託費 (令和6年度設定分)	督促状印刷帳票作成に係る業務委託費
	33	過誤納還付帳票作成業務委託費	過誤納還付帳票作成に係る業務委託費
	34	税務管理システム標準化対応業務委託費	税務管理システムの標準化対応業務委託費
	35	固定資産税土地評価支援業務委託費 (令和9年度評価替対応分)	令和9年度評価替えに向けた、適正な土地評価を実現するための諸業務の調整、検証、助言に関する業務委託費
	36	固定資産税路線価算定業務委託費	令和9年度評価替えに向けた、地理情報システム上に固定資産税路線価を設定するための価格算定に必要な調査等の業務委託費
	37	住基ネットシステム標準化対応業務委託費	住基ネットシステムの標準化対応業務委託費
38	コンビニ交付システム標準化対応業務委託費	コンビニ交付システムの標準化対応業務委託費	
39	戸籍振り仮名追加業務委託費	戸籍の振り仮名追加事務業務委託費	

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由	
13,750	7,700	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間の確保並びに事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの	
0	10,428			
0	913			
0	2,311	令和6年度から 令和12年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの 令和7年4月からの事業実施に際し、一般競争入札にかかる公告期間及び準備期間を確保するため、債務負担行為を設定するもの	
4,666	158,745	令和6年度から 令和8年度まで		
0	5,500	令和6年度から 令和7年度まで		
1,430	100,430			
0	13,416			
0	4,760			
0	1,216,614	令和6年度から 令和9年度まで		
0	75,647			
0	36,949			令和6年度から 令和8年度まで
0	72,950			令和6年度から 令和7年度まで
0	34,535			
17,159	78,408		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの	

【設定】

款	No.	事項	事業内容
総務費	40	住民記録、印鑑登録、戸籍等システム標準化対応業務委託費	住民記録、印鑑登録、戸籍等システムの標準化対応業務委託費
	41	選挙人名簿管理システム標準化対応業務委託費	選挙人名簿管理システムの標準化対応業務委託費
民生費	1	国民年金システム標準化対応業務委託費	国民年金システムの標準化対応業務委託費
	2	誘発電位装置保守業務委託費	筋電図誘発電位装置の保守業務委託費
	3	旧浜松福祉協働センター解体事業費	旧浜松福祉協働センターの解体事業費
	4	障害者福祉システム標準化対応業務委託費	障害者福祉システムの標準化対応業務委託費
	5	子ども・若者総合相談センター運営業務委託費	子ども・若者総合相談センターの運営業務委託費
	6	子育て支援ひろば運営業務委託費 (一時預かり分)	子育て支援ひろばにおける児童の一時預かり業務委託費
	7	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成システム標準化対応業務委託費	児童手当、児童扶養手当、子ども医療費助成、ひとり親家庭等医療費助成システムの標準化対応業務委託費
	8	佐鳴台保育園解体事業費	佐鳴台保育園旧園舎の解体に要する経費
	9	(仮称)舞阪こども園新築工事実施設計業務委託費	舞阪第1保育園、舞阪第2保育園、舞阪幼稚園を統合して設置する(仮称)舞阪こども園の新築工事にかかる実施設計業務委託費
	10	教育・保育システム標準化対応業務委託費	教育・保育システムの標準化対応業務委託費
	11	生活保護システム標準化対応業務委託費	生活保護システムの標準化対応業務委託費
	12	生活保護版レセプト管理システム標準化対応業務委託費	生活保護版レセプト管理システムの標準化対応業務委託費
衛生費	1	夜間救急室医療事務システム構築及び保守業務委託費	夜間救急室で使用する医療事務システムの新規構築及び保守業務委託費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	288,803	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
1,782	103,658		
0	57,766		
0	860	令和6年度から 令和10年度まで	
0	509,496	令和6年度から 令和7年度まで	
0	411,607		
20,269	29,140		
6,420	25,680	令和6年度から 令和8年度まで	
0	492,831	令和6年度から 令和7年度まで	
0	82,133		
0	33,275		
0	93,498		
1,353	322,292		
0	6,763		
562	4,585		令和6年度から 令和11年度まで

【設定】

款	No.	事項	事業内容
衛生費	2	浜松・雄踏斎場再整備モニタリング支援業務委託費	浜松・雄踏斎場再整備にかかる外部事業者によるモニタリング支援業務委託費
	3	保健総合管理システム標準化対応業務委託費	保健総合管理システムの標準化対応業務委託費
	4	西部清掃工場更新整備事業費及び施設維持管理運営費	西部清掃工場の更新整備及び施設維持管理運営に要する経費
	5	西部清掃工場更新整備設計施工監理等業務委託費	西部清掃工場更新整備にかかる設計施工管理業務委託費
	6	西部清掃工場運営モニタリング等支援業務委託費	西部清掃工場の運営モニタリング等支援業務委託費
	7	天竜清掃事業所ごみ収集車両購入経費	天竜清掃事業所におけるごみ収集車（ダンプ車）の車両購入経費
労働費	1	勤労者住宅建設資金等償還利子補助金（令和6年度設定分）	勤労者の住宅取得を促進するための静岡県労働金庫が行う利子軽減に対する補助金
農林水産業費	1	フルーツパーク管理事務所等空調設備改修事業費	フルーツパーク管理事務所等の空調設備改修事業費
	2	農業振興地域整備計画定期変更業務委託費	農業振興地域整備計画の定期変更にかかる業務委託費
	3	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成（令和6年度設定分）	浜松市西南部土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の償還助成（令和6年度設定分）
	4	浜松市東南部土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成（令和6年度設定分）	浜松市東南部土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の償還助成（令和6年度設定分）
	5	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成（令和6年度設定分）	灰の木原土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の償還助成（令和6年度設定分）
	6	伊佐見土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の助成（令和6年度設定分）	伊佐見土地改良区が県営土地改良事業に対して負担する地元負担金の償還助成（令和6年度設定分）
	7	浜名湖北部用水土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成（令和6年度設定分）	浜名湖北部用水土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成（令和6年度設定分）

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
6,534	28,160	令和6年度から 令和10年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
142,560	95,040	令和6年度から 令和7年度まで	
0	西部清掃工場 更新整備及び 施設維持管理 運営に要する 額	令和6年度から 令和30年度まで	
0	264,990	令和6年度から 令和10年度まで	
13,583	43,552	令和6年度から 令和11年度まで	
0	8,681	令和6年度から 令和7年度まで	
1,146	22,920	令和6年度から 令和16年度まで	
93,656	114,467	令和6年度から 令和7年度まで	
15,268	8,371		
0	19,680	令和6年度から 令和11年度まで	
0	5,269		
0	21,028		
0	6,311		
0	333,120		

【設定】

款	No.	事項	事業内容
農林水産業費	8	浜松市庄和村櫛土地改良区が県単独農業農村整備事業に対して負担する地元負担金の助成 (令和6年度設定分)	浜松市庄和村櫛土地改良区が県単独農業農村整備事業に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和6年度設定分)
	9	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和6年度設定分)	浜北土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和6年度設定分)
	10	浜松土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の助成 (令和6年度設定分)	浜松土地改良区が県営土地改良事業等に対して負担する地元負担金の償還助成 (令和6年度設定分)
商工費	1	中小企業資金融資制度償還利子補助金 (令和6年度設定分)	中小企業に対する融資の円滑化を目的とした融資制度取扱金融機関が行う利子軽減に対する補助金
	2	マル経融資償還利子補助金	小規模事業者が行う日本政策金融公庫からの借入に伴う償還利子に対する補助金
	3	中心市街地活性化基本計画策定業務委託費	計画策定に必要な情報収集、計画掲載事業の抽出・分析、計画概要の作成等業務委託費
	4	提供用誘客プロモーション素材作成業務委託費	国内外のトラベルエージェントや報道機関等への提供を目的とした観光資源の写真及び動画製作業務委託費
土木費	1	新津協働センター外3施設長寿命化事業費	新津協働センター、ふれあい交流センター萩原、ふれあい交流センター湖東、中消防署曳馬野出張所の長寿命化事業実施に要する経費
	2	みをつくし文化センター外1施設吊り天井落下防止対策事業費	みをつくし文化センター外1施設の吊り天井落下防止対策工事に要する経費
	3	浜北総合体育館吊り天井落下防止対策事業費	浜北総合体育館の吊り天井落下防止対策工事に要する経費
	4	県道浜松環状線(中郡第2工区)用地移転補償費	県道浜松環状線(中郡第2工区)用地移転補償費
	5	国道152号(浜北・天竜バイパス)整備工事費	国道152号(浜北・天竜バイパス)の道路整備工事費
	6	国道152号(池島・大原区間)改良工事費 (令和6年度設定分)	国道152号(池島・大原区間)第1工区等の道路改良工事費
	7	市道天竜仲町山王線嘯月橋橋りょう修繕工事費	市道天竜仲町山王線嘯月橋にかかる橋りょう修繕工事費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	582		事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	85,671	令和6年度から 令和11年度まで	
0	421,304		
1,121	19,348	令和6年度から 令和16年度まで	
0	2,000		
6,188	5,970		
7,026	1,757	令和6年度から 令和7年度まで	
9,420	986,066		
71,826	252,810		
0	652,251	令和6年度から 令和8年度まで	
105,000	45,000	令和6年度から 令和7年度まで	
250,000	750,000	令和6年度から 令和8年度まで	
788,000	1,522,000		
60,000	90,000	令和6年度から 令和7年度まで	

【設定】

款	No.	事項	事業内容
土木費	8	橋りょう定期点検業務委託費	浜松市が管理する市内一円の橋りょうにかかる定期点検業務委託費
	9	道路防災工事費	国道152号（池島～長尾）にかかる道路防災工事費
	10	橋りょう耐震補強工事費	国道301号中浜名橋外5橋にかかる橋りょう耐震補強工事費
	11	高塚川排水機場新設工事費	高塚川排水機場の新規建設にかかる工事費
	12	五反田川改良工事費	五反田川の護岸等改良にかかる工事費
	13	動物園給排水設備等改修事業費	老朽化した給排水設備の改修工事費及び工事監理業務委託費
消防費	1	中消防署高台出張所建設事業費	中消防署高台出張所の建設に要する経費
	2	水防倉庫改築事業費	上島分団水防倉庫の改築に要する経費
教育費	1	校務支援システムデータ移行・帳票設定等業務委託費	校務支援システムの構築に伴い、現行システムから新システムへのデータ移行作業や帳票の設定等に要する業務委託費
	2	かわな野外活動センター受水槽等更新事業費	かわな野外活動センター受水槽等の更新に要する経費
	3	就学事務システム標準化対応業務委託費	就学事務システム標準化対応業務委託費
	4	備品管理システム更新等業務委託費	備品管理システムの更新に伴う構築等にかかる委託費
	5	北浜北小学校外3校小規模改修及びバリアフリー改修事業費	北浜北小学校、新原小学校、赤佐小学校及び伎倍小学校の小規模改修及びバリアフリー改修に要する経費
	6	東小学校小規模改修事業費	東小学校小規模改修に要する経費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	350,000	令和6年度から 令和7年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
30,000	70,000		
405,000	735,000		
144,000	856,000		
10,000	30,000		
101,674	305,020		
0	596,022		
8,497	33,982		
44,883	47,176		
0	128,844		
0	170,063		
7,810	25,542		
0	560,549		
88,193	58,798		

【設定】

款	No.	事項	事業内容
教育費	7	小中学校特別教室空調設備整備事業費及び維持管理事業費	小中学校特別教室へのPFI方式による空調設備整備事業費及び維持管理事業費
	8	小中学校受変電設備更新事業費	市立小中学校における受変電設備更新に要する経費
	9	中学校体育館LED照明リース料	中学校体育館の照明LED化にかかるLED照明器具リース料
	10	西部中学校外構整備事業費	西部中学校改築（外構整備）事業に要する経費
	11	舞阪中学校防球ネット改修事業費	舞阪中学校における防球ネット改修工事に要する経費
	12	湖東中学校外3校小規模改修及びバリアフリー改修事業費	湖東中学校、都田中学校、東部中学校及び舞阪中学校の小規模改修及びバリアフリー改修に要する経費
	13	高台中学校小規模改修事業費	高台中学校小規模改修に要する経費
	14	市立高等学校教室棟普通教室空調設備更新事業費	市立高校の教室棟普通教室空調設備一括更新に要する工事費

(単位：千円)

※参考 当初計上	限度額	期間	債務負担行為設定の理由
0	民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）に基づく特定事業の実施に要する経費	令和6年度から令和20年度まで	事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
0	247,141	令和6年度から令和7年度まで	
5,000	194,990	令和6年度から令和16年度まで	
0	780,541	令和6年度から令和7年度まで	
2,412	74,624		
173,365	586,401		
34,172	78,652		
4,966	100,005		

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計

73,291,000 千円

- ・ 保険料（保険税含む） 14,412,392千円
被保険者数の減等を考慮し、前年当初対比201,382千円減を見込む
- ・ 保険給付費 51,719,664千円
過去の給付費の実績を考慮し、前年当初対比3,002,011千円減を見込む
- ・ 事業費納付金 20,270,300千円
県の通知により、前年当初対比577,522千円減を見込む

(単位:千円)

事 項		令和6年度
(歳入)		
・ 保険料、保険税		14,412,392
・ 県支出金		52,071,583
・ 繰入金		4,393,035
・ 繰越金		2,190,022
・ その他		223,968
(歳出)		
・ 総務費		312,743
・ 保険給付費		51,719,664
・ 事業費納付金		20,270,300
・ 保健事業費		602,941
・ 諸支出金		330,100
・ その他		55,252

債務負担行為

事 項	
1	<p><u>コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 3,597千円 (R7:3,597千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 国民健康保険料のコンビニエンスストア、クレジットカード、インターネットバンキング及び電子マネー決済にかかる収納業務委託費 委託料 3,597千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項

2 国民健康保険システム標準化対応業務委託費

- ・ 限度額 434,950千円 (R7:434,950千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 国民健康保険システムの標準化対応業務委託費
委託料 434,950千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

3 収納管理システム標準化対応業務委託費

- ・ 限度額 71,105千円 (R7:71,105千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 収納管理システムの標準化対応業務委託費
委託料 71,105千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

4 滞納管理システム標準化対応業務委託費

- ・ 限度額 196,152千円 (R7:196,152千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 滞納管理システムの標準化対応業務委託費
委託料 196,152千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

5 特定保健指導未利用者対策業務委託費

- ・ 限度額 2,948千円 (R7:2,948千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 特定保健指導未利用者に対する電話勧奨及びオンラインによる
保健指導にかかる業務委託費
委託料 2,948千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

233,000 千円

・ R6貸付見込 296件 229,300千円

(新規192件、153,029千円 継続104件、76,271千円)

(単位:千円)

事 項		令和6年度
(歳入)		
・ 一般会計繰入金		3,700
・ 前年度繰越金		90,990
・ 諸収入 (預金利子、貸付金元利収入)		138,310
(歳出)		
・ 一般諸経費		3,670
・ 貸付金		229,300
・ 公債費		30

介護保険事業特別会計

73,966,000 千円

- ・介護保険デジタル運営経費 140,182千円
 - ・（新規）介護認定訪問調査業務のデジタル化事業
介護認定訪問調査業務においてタブレット型端末機等を導入し、事務効率化
- ・保険給付費 70,626,643千円
介護報酬改定及び認定者数の増加などにより、前年当初対比254,627千円増を見込む
- ・介護予防・日常生活支援総合事業 1,802,477千円
多様な主体による生活支援やサービスの充実を図ることで、要支援者等が選択できるサービス・生活支援を充実させ、在宅生活の安心確保を図る
 - 1 介護予防サービス相当の介護予防訪問・通所サービス
 - 2 緩和した基準による生活支援訪問サービス、元気はつらつ教室等
 - 3 住民主体による生活援助等のサービス

(単位:千円)

事 項		令和6年度
(歳入)		
・ 保険料		16,152,163
・ 国・県支出金、支払基金交付金		46,380,927
・ 一般会計繰入金		10,299,431
・ 繰越金		516,000
・ その他		617,479
(歳出)		
・ 総務費		630,981
・ 保険給付費		70,626,643
・ 地域支援事業費		1,900,426
・ 償還金、還付金		520,000
・ 介護給付費準備基金積立金		95
・ その他		287,855

債務負担行為

事 項	
1	<p><u>介護保険システム標準化対応業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 292,644千円 (R7:292,644千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 介護保険システムの標準化対応業務委託費 委託料 292,644千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

後期高齢者医療事業特別会計

13,496,000 千円

・ 広域連合納付金 13,313,526千円

保険料等負担金の増額等により、前年当初対比2,018,295千円の増を見込む

(単位:千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ 後期高齢者医療保険料	10,915,231
・ 一般会計繰入金	2,485,305
・ 使用料及び手数料、諸収入	55,464
・ 繰越金	40,000
(歳出)	
・ 総務費	141,974
・ 後期高齢者医療広域連合納付金	13,313,526
・ 諸支出金、予備費	40,500

債務負担行為

事 項
<p>1 <u>後期高齢者医療システム標準化対応業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 84,028千円 (R7:84,028千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 後期高齢者医療システムの標準化対応業務委託費 委託料 84,028千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
<p>2 <u>収納管理システム標準化対応業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 71,105千円 (R7:71,105千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 収納管理システムの標準化対応業務委託費 委託料 71,105千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項

3 滞納管理システム標準化対応業務委託費

- ・ 限度額 196,152千円 (R7:196,152千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 滞納管理システムの標準化対応業務委託費
委託料 196,152千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

4 コンビニエンスストア及びスマートフォン決済収納業務委託費

- ・ 限度額 500千円 (R7:500千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 後期高齢者医療保険料のコンビニエンスストア、クレジットカード、
インターネットバンキング及び電子マネー決済にかかる収納業務委託費
委託料 500千円
- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

と畜場・市場事業特別会計

399,000 千円

- ・ 使用料及び手数料 135,471千円
- ・ 整備工事費（老朽化した設備の修繕・更新工事等） 24,860千円

(単位:千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ と畜場使用料及び手数料	102,007
・ 市場使用料	33,464
・ 一般会計繰入金	254,074
・ その他	9,455
(歳出)	
・ と畜場管理費	
人件費	44,722
維持管理費	214,406
整備工事費	18,160
各種負担金、交付金	27,556
・ 市場管理費	
人件費	7,216
維持管理費	62,715
整備工事費	6,700
各種負担金、交付金	160
・ 公債費	17,295
・ 予備費	70

中央卸売市場事業特別会計

651,000 千円

- ・ 使用料収入 441,000千円
- ・ 施設整備工事 46,359千円（電力量計更新工事など）

(単位:千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ 市場使用料	108,000
・ 施設使用料	333,000
・ 光熱水費等納付金	208,100
・ その他	1,900
(歳出)	
・ 人件費	103,648
・ 各種負担金	21,174
・ 管理運営費	357,841
・ 整備工事費	46,359
・ 公債費	32,818
・ その他	89,160

債務負担行為

事 項
<p>1 中央監視装置・自動検針システム保守点検等業務委託費</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 4,715千円 (R7:4,715千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 中央監視装置・自動検針システム保守点検等の業務委託費 委託料 4,715千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

育英事業特別会計

80,000 千円

- ・市内に住所を有する者の子で大学生等及び自宅外通学する高校生等へ貸与
継続貸与91人、新規貸与60人（大学生等50人、高校生10人）

(単位：千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ 財産収入（育英事業基金運用収入）	99
・ 寄付金	128
・ 繰入金	26,522
・ 諸収入	53,251
奨学資金貸付金元金収入 53,250千円	
(歳出)	
・ 奨学資金貸付金	79,560
・ 積立金（育英事業基金）	128
・ 一般管理費	312

債務負担行為

事 項
<p>1 <u>奨学資金貸付金</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 30,600千円（R7:30,600千円） ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 奨学資金貸付金 貸付金 30,600千円 ・ 債務負担行為設定の理由 令和7年度奨学資金貸付金にかかる予約採用を行うため債務負担行為を設定するもの

学童等災害共済事業特別会計

6,000 千円

- ・ 共済負担金 2,260千円 56,513人
共済制度に加入する保護者負担金
- ・ 共済給付費 5,324千円 690件
共済制度に基づく見舞金（児童・生徒の傷害や歯牙損傷に対するもの）

(単位：千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ 共済負担金	2,260
・ 運用収入（学童等災害共済事業基金運用収入）	1
・ 一般会計繰入金	2,702
・ 基金繰入金	1,036
・ 諸収入	1
(歳出)	
・ 共済給付費	5,324
・ 積立金（学童等災害共済事業基金）	1
・ 一般管理費	675

小型自動車競走事業特別会計

21,369,000 千円

- ・ 勝車投票券発売収入 19,500,000千円 対前年4.0億円増
- ・ 小型自動車競走事業基金繰入金 600,609千円
整備棟、検査棟及び選手食堂棟空調設備改修工事273,130千円など施設改善費に充当
- ・ 払戻金 13,516,912千円 対前年2.8億円増
- ・ 施設改善費 600,609千円
- ・ 包括的民間委託費 753,782千円(委託期間：R5～R11)

(単位：千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ 競走事業収入	19,517,655
勝車投票券発売収入 19,500,000千円	
・ 財産収入	3,915
・ 繰入金 (小型自動車競走事業基金繰入金)	600,609
・ 繰越金	733,602
・ 諸収入	513,219
(歳出)	
・ 総務費	1,076,496
施設改善費 600,609千円	
基金積立金 217,575千円	
・ 事業費	19,375,943
払戻金 13,516,912千円	
包括的民間委託費 753,782千円	
・ 繰出金 (一般会計繰出金)	50,000
・ 予備費	733,602
・ その他 (地方公共団体金融機構納付金など)	132,959

債務負担行為

事 項	
1	<p><u>競走会事務所及び選手宿舎改築工事基本・実施設計委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 64,831千円 (R7:64,831千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 老朽化に伴う施設改築工事の基本・実施設計に要する経費 委託料 64,831千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	<p><u>競走路改修事業費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 500,610千円 (R7:500,610千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 競走路の劣化及びレースの安全運営のための競走路全面改修工事に要する経費 委託料 3,916千円 工事請負費 496,694千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

駐車場事業特別会計

352,000 千円

- ・ 駐車場事業納付金 350,000千円
- ・ 公債費 36,788千円

(単位:千円)

事 項	令和6年度
(歳入)	
・ 行政財産使用料	62
・ 駐車場事業基金運用収入	15
・ 前年度繰越金	523
・ 諸収入	351,400
駐車場事業納付金 350,000千円	
(歳出)	
・ 一般管理費 (整備工事費含む)	209,979
・ 駐車場事業基金積立金	104,233
・ 公債費	36,788
・ 予備費	1,000

債務負担行為

事 項
<p>1 <u>市営駐車場消防設備改修工事費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 230,564千円 (R7:230,564千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 駅北駐車場の泡消火設備一斉開放弁の改修工事費 工事費 230,564千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから債務負担行為を設定するもの <p>2 <u>駐車場需給バランス調査業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 限度額 15,675千円 (R7:15,675千円) ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで ・ 事業内容 市内中心部における駐車場需給バランス調査にかかる業務委託費 工事費 15,675千円 ・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから債務負担行為を設定するもの

公債管理特別会計

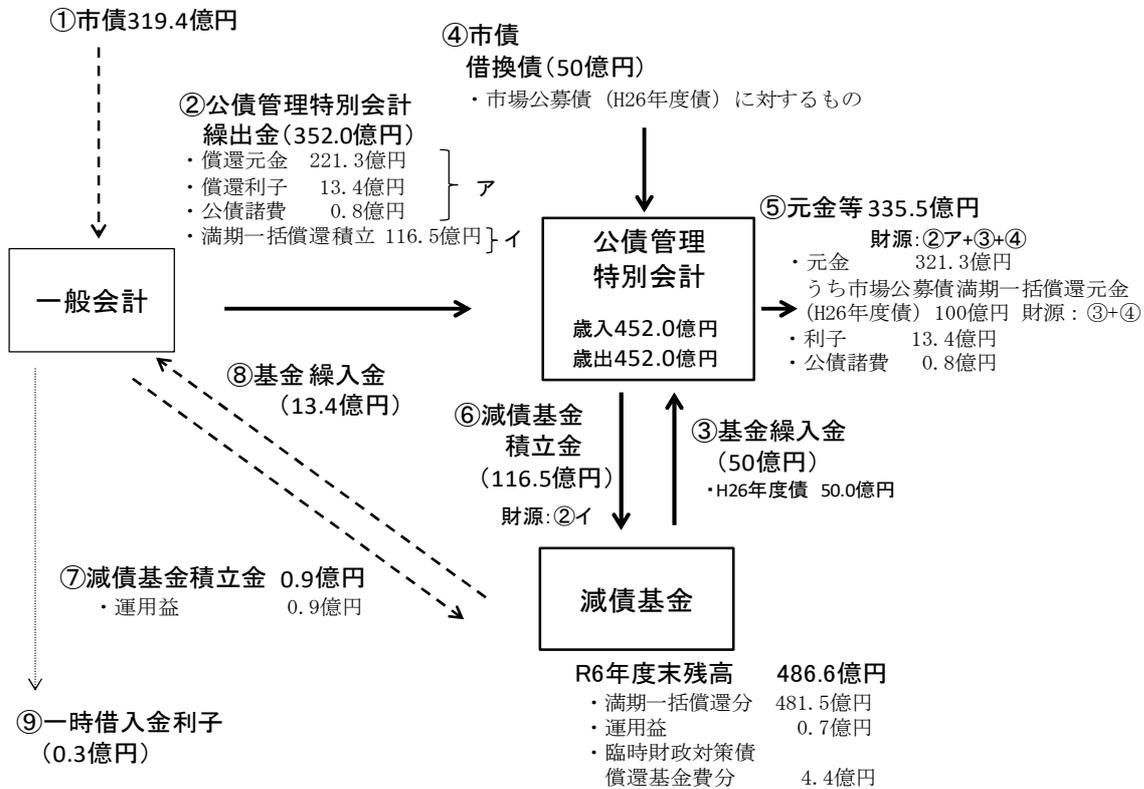
45,197,000 千円

- ・ 元金 32,126,781千円
- ・ 利子 1,336,523千円
- ・ 満期一括積立 11,650,000千円

(単位:千円)

事 項		令和6年度
(歳入)		
一般会計繰入金		22,126,781 1,336,523 83,696 11,650,000 5,000,000 5,000,000
・ 償還元金繰入金	②ア	
・ 償還金利子及び割引料繰入金		
・ 公債諸費繰入金		
・ 満期一括償還積立繰入金	②イ	
減債基金繰入金	③	5,000,000
市債(借換債)	④	5,000,000
(歳出)		
・ 元金		32,126,781 1,336,523 83,696 11,650,000
・ 利子	⑤	
・ 公債諸費		
・ 満期一括償還積立金	⑥	

一般会計と公債管理特別会計の関係



【企業会計】

病院事業（3病院合算）

12,405,551千円

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考	
			増減	比率		
収益的 収入 及び 支出	病院事業収益	千円 9,034,764	千円 8,185,183	千円 849,581	% 10.4	1 医療センター 3,493,685 千円 2 リハビリテーション病院 4,253,694 千円 3 佐久間病院 1,287,385 千円
	病院事業費用	10,079,545	8,664,595	1,414,950	16.3	1 医療センター 4,488,516 千円 2 リハビリテーション病院 4,215,703 千円 3 佐久間病院 1,375,326 千円
	収支差引	△ 1,044,781	△ 479,412	△ 565,369	—	
資本的 収入 及び 支出	病院事業資本的収入	千円 745,263	千円 16,083,365	千円 △ 15,338,102	% △ 95.4	1 医療センター 471,210 千円 2 リハビリテーション病院 202,122 千円 3 佐久間病院 71,931 千円
	病院事業資本的支出	2,326,006	18,160,129	△ 15,834,123	△ 87.2	1 医療センター 1,828,530 千円 2 リハビリテーション病院 382,797 千円 3 佐久間病院 114,679 千円
	収支差引	△ 1,580,743	△ 2,076,764	496,021	—	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,580,743 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

医療センター

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考	
				増減	比率		
業 務 の 予 定 量 数	患 者	入 院 (一般・感染症)	人 168,630	人 175,680	人 △ 7,050	% △ 4.0	
		外 来	243,000	239,355	3,645	1.5	
		計	411,630	415,035	△ 3,405	△ 0.8	
	一 日 当 たり 平 均 患 者 数	入 院	人 462	人 480	人 △ 18	% △ 3.8	
		外 来	1,000	985	15	1.5	
		計	1,462	1,465	△ 3	△ 0.2	
	病 床 利 用 率	床 600	% 77.0	% 80.0	ポイント △ 3.0	—	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	医療センター事業収益	千円 3,493,685	千円 2,835,752	千円 657,933	% 23.2	1 指定管理者負担金 1,438,294 千円 2 一般会計負担金 1,616,986 千円 3 国・県支出金 71,700 千円 4 その他収益 366,705 千円	
	医療センター事業費用	4,488,516	3,152,413	1,336,103	42.4	1 市職員の給与及び経費 262,460 千円 2 (公財)浜松市医療公社への政策的医療交付金 861,700 千円 3 減価償却費 2,578,073 千円 4 資産減耗費 40,000 千円 5 企業債償還利息 510,704 千円 6 その他経費 235,579 千円	
	収支差引	△ 994,831	△ 316,661	△ 678,170	—		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	医療センター資本的収入	千円 471,210	千円 15,927,675	千円 △ 15,456,465	% △ 97.0	1 負担金 439,503 千円 2 国・県支出金 31,707 千円	
	医療センター資本的支出	1,828,530	17,784,183	△ 15,955,653	△ 89.7	1 給与費 38,696 千円 2 施設改良費及び固定資産購入費 251,707 千円 3 リース債務支払額 148,344 千円 4 企業債償還金 1,389,783 千円	
	収支差引	△ 1,357,320	△ 1,856,508	499,188	—		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,357,320 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

リハビリテーション病院

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考	
				増減	比率		
収益的収入及び支出	患 者	入 院 (一般・療養)	人 78,840	人 78,690	人 150	% 0.2	
		外 来	38,880	33,778	5,102	15.1	
		計	117,720	112,468	5,252	4.7	
	者	一 日 当 たり 平 均 患 者 数	人	人	人	%	
		入 院	216	215	1	0.5	
		外 来	160	139	21	15.1	
		計	376	354	22	6.2	
数	病床利用率	床 225	% 96.0	% 95.6	ポイント 0.4	—	
収益的収入及び支出	リハビリ病院事業収益	千円 4,253,694	千円 4,193,575	千円 60,119	% 1.4	1 入院収益 3,273,320 千円 2 外来収益 358,158 千円 3 一般会計負担金 309,556 千円 4 県支出金 422 千円 5 その他収益 312,238 千円	
	リハビリ病院事業費用	4,215,703	4,149,780	65,923	1.6	1 市職員の給与及び経費 15,714 千円 2 (福) 聖隷福祉事業団への診療報酬交付金 (診療及び病院の管理運営に要する経費) 3,856,627 千円 3 減価償却費 231,236 千円 4 企業債償還利息 60,308 千円 5 その他経費 51,818 千円	
	収支差引	37,991	43,795	△ 5,804	—		
資本的収入及び支出	リハビリ病院資本的収入	千円 202,122	千円 126,878	千円 75,244	% 59.3	1 企業債 113,500 千円 2 一般会計負担金 88,622 千円	
	リハビリ病院資本的支出	382,797	307,291	75,506	24.6	1 施設改良費及び固定資産購入費 140,004 千円 2 企業債償還金 242,793 千円	
	収支差引	△ 180,675	△ 180,413	△ 262	—		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

180,675 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

佐久間病院

区 分		令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考	
				増減	比率		
業 務 の 予 定 量 数	患 者	入 院 (一般・感染症)	人 9,603	人 9,489	人 114	% 1.2	
		外 来	19,223	19,337	△ 114	△ 0.6	
		計	28,826	28,826	0	0.0	
	一 日 当 た り 平 均 患 者 数	入 院	人 26	人 26	人 0	% 0.0	
		外 来	92	92	0	0.0	
		計	118	118	0	0.0	
	病 床 利 用 率	床 40	% 65.8	% 64.8	ポイント 1.0	—	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	佐久間病院事業収益	千円 1,287,385	千円 1,155,856	千円 131,529	% 11.4	1 入院収益 273,654 千円 2 外来収益 206,288 千円 3 一般会計負担金 695,801 千円 4 県支出金 600 千円 5 その他収益 111,042 千円	
	佐久間病院事業費用	1,375,326	1,362,402	12,924	0.9	1 給与費 696,898 千円 2 材料費 133,837 千円 3 経費 432,969 千円 4 減価償却費 74,644 千円 5 企業債償還利息 4,576 千円 6 その他経費 32,402 千円	
	収支差引	△ 87,941	△ 206,546	118,605	—		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	佐久間病院資本的収入	千円 71,931	千円 28,812	千円 43,119	% 149.7	1 企業債 40,000 千円 2 一般会計負担金 31,510 千円 3 固定資産売却代金 1 千円 4 修学資金貸付返還金 420 千円	
	佐久間病院資本的支出	114,679	68,655	46,024	67.0	1 施設改良費及び固定資産購入費 63,704 千円 2 リース債務支払額 19,750 千円 3 企業債償還金 25,345 千円 4 長期貸付金 5,880 千円	
	収支差引	△ 42,748	△ 39,843	△ 2,905	—		

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額

42,748 千円は、過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。

債務負担行為

事 項	
1	<u>浜松医療センター新病院整備事業3号館移転業務委託費</u> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 71,000千円 (R7:71,000千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 浜松医療センター3号館改修完了時の医療機器等移転業務委託費 委託料 71,000千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	<u>浜松医療センター新病院整備事業機械器具購入費（令和6年度設定分）</u> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 280,250千円 (R7:280,250千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 浜松医療センター3号館に整備する機械器具購入費 機械器具購入費 280,250千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
3	<u>佐久間病院冷温水発生機操作盤改修工事費</u> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 12,633千円 (R7:12,633千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 佐久間病院の冷温水発生機の操作盤改修工事 工事請負費 12,633千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

水道事業

20,875,279千円

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考	
			増 減	比 率		
業務の 予定量	(1)給水戸数	戸 358,700	戸 355,700	戸 3,000	% 0.84	
	(2)年間総配水量	m ³ 85,140,000	m ³ 85,780,000	m ³ △ 640,000	% △ 0.75	
	(3)1日平均配水量	m ³ 233,260	m ³ 234,372	m ³ △ 1,112	% △ 0.47	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	水道事業収益	千円 12,493,859	千円 12,787,486	千円 △ 293,627	% △ 2.30	1 給水収益 10,621,000 千円 2 その他の営業収益 718,756 千円 (1)手数料 18,582 千円 (2)消火栓維持負担金 87,673 千円 (3)工事負担金 77,775 千円 (4)下水道業務負担金 441,196 千円 (5)飲料水供給施設業務負担金 52,388 千円 (6)農業集落排水業務負担金 850 千円 (7)一般会計負担金 18,045 千円 (8)海外技術協力事業受託事業収益 21,965 千円 (9)雑収益 282 千円 3 受取利息及び配当金 1,269 千円 4 長期前受金戻入 1,087,463 千円 5 その他の収入 65,371 千円
	水道事業費用	千円 12,619,199	千円 12,778,782	千円 △ 159,583	% △ 1.25	1 原水及び浄水費 4,106,572 千円 2 配水及び給水費 1,639,124 千円 3 業務費 800,061 千円 4 海外技術協力事業費 17,053 千円 5 総係費 656,563 千円 6 減価償却費 4,878,308 千円 7 資産減耗費 196,220 千円 8 支払利息及び企業債取扱諸費 295,317 千円 9 消費税及び地方消費税 19,067 千円 10 その他の経費 10,914 千円
	収支差引	千円 △ 125,340	千円 8,704	千円 △ 134,044	-	
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	千円 2,376,617	千円 2,482,836	千円 △ 106,219	% △ 4.28	1 企業債 1,639,700 千円 2 他会計出資金 19,600 千円 3 他会計負担金 376,832 千円 4 工事負担金 91,005 千円 5 加入金 249,070 千円 6 固定資産売却代金 410 千円
	資本的支出	千円 8,256,080	千円 8,857,128	千円 △ 601,048	% △ 6.79	1 固定資産購入費 60,653 千円 2 拡張費 614,976 千円 (1)人件費 86,983 千円 (2)配水管布設事業費 520,700 千円 (3)その他の経費 7,293 千円 3 改良費 5,780,196 千円 (1)人件費 243,099 千円 (2)老朽管等更新事業費 2,536,773 千円 (3)管路耐震化事業費 1,851,810 千円 (4)施設改良事業費 934,125 千円 (5)三方原水水共有施設改築工事負担金 105,745 千円 (6)その他の経費 108,644 千円 4 リース債務支払額 160,458 千円 5 企業債償還金 1,639,797 千円
	収支差引	千円 △ 5,879,463	千円 △ 6,374,292	千円 494,829	-	

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,879,463千円は、建設改良積立金 294,444千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 490,510千円、過年度分損益勘定留保資金 4,979,586千円、当年度分損益勘定留保資金 114,923千円で補てんするものとする。

債務負担行為

事 項	
1	<p><u>老朽管等更新事業費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 336,441千円 (R7:336,441千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 小沢渡町外4地内の老朽管等更新事業費 修繕費 19,176千円 工事請負費 317,265千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	<p><u>管路耐震化事業費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 843,678千円 (R7:843,678千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 東部幹線外3幹線の管路耐震化事業費 修繕費 3,960千円 工事請負費 839,718千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
3	<p><u>管路耐震化工事費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 538,000千円 (R7:200,000千円、R8:338,000千円)・ 期 間 令和6年度から令和8年度まで・ 事業内容 積志幹線の管路耐震化工事費 工事請負費 538,000千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
4	<p><u>大原浄水場外1施設電気設備改修工事費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 496,909千円 (R7:496,909千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 大原浄水場・常光浄水場の受変電設備及び大原浄水場第3電気室 電気設備改修工事費 工事請負費 496,909千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

事 項

5 浦川浄水場施設改良工事費

- ・ 限度額 98,700千円 (R7:98,700千円)
- ・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで
- ・ 事業内容 浦川浄水場の管路耐震化、浄水設備移設、自家発電設備整備等
工事費

工事請負費 98,700千円

- ・ 債務負担行為設定の理由
事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの

下水道事業

39,363,230千円

区 分	令和6年度	令和5年度	前年度対比		備 考
			増 減	比 率	
業務の 予定量	ha	ha	ha	%	(1) 排水面積<処理区別内訳>
	14,416	14,267	149	1.04	西遠 10,732ha 細江 305ha 浦川 32ha
	m ³	m ³	m ³	%	中部 2,291ha 井伊谷 180ha 佐久間 64ha
	93,600,000	95,230,000	△ 1,630,000	△ 1.71	館山寺 407ha 三ヶ日 116ha 城西 73ha
m ³	m ³	m ³	%	気田 82ha 都田地区 33ha 両島 26ha	
256,438	260,191	△ 3,753	△ 1.44	落合石神 24ha 上市場 51ha	
収 益 的 収 入 及 び 支 出	千円	千円	千円	%	1 下水道使用料 10,250,000 千円
	21,148,147	21,259,067	△ 110,920	△ 0.52	2 他会計負担金(雨水等) 2,339,495 千円
					3 繰延運営権対価収益 125,000 千円
					4 運営権者更新投資収益 9,519 千円
					5 受取利息及び配当金 789 千円
					6 他会計負担金(汚水) 2,492,035 千円
					7 合併処理浄化槽設置業務負担金 45,486 千円
					8 長期前受金戻入 5,782,126 千円
					9 国庫補助金 66,272 千円
					10 雑収益 19,674 千円
					11 その他の収益 17,751 千円
収 入 及 び 支 出	千円	千円	千円	%	1 管きよ費 908,681 千円
	19,306,758	19,000,066	306,692	1.61	2 ポンプ場費 414,002 千円
					3 浄化センター費 2,031,863 千円
					4 業務費 380,997 千円
					5 総係費 349,788 千円
					6 減価償却費 12,607,984 千円
					7 資産減耗費 530,905 千円
					8 支払利息及び企業債取扱諸費 1,663,946 千円
					9 利子補給金 60 千円
					10 合併処理浄化槽設置業務費 45,486 千円
					11 消費税及び地方消費税 321,846 千円
					12 雑支出 671 千円
					13 その他の経費 50,529 千円
千円	千円	千円			
1,841,389	2,259,001	△ 417,612	-		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	千円	千円	千円	%	1 企業債 6,306,200 千円
	10,483,337	10,814,711	△ 331,374	△ 3.06	2 他会計出資金 927,664 千円
					3 国庫補助金 2,950,895 千円
					4 受益者負担金 135,133 千円
					5 工事負担金 62,194 千円
					6 固定資産売却代金 1 千円
					7 運営権対価 101,250 千円
資 本 的 支 出	千円	千円	千円	%	1 公共整備事業費 3,275,778 千円
	20,056,472	20,092,114	△ 35,642	△ 0.18	2 単独整備事業費 1,916,286 千円
					3 特定環境保全公共整備事業費 101,897 千円
					4 特定環境保全単独整備事業費 267,854 千円
					5 農業集落排水処理施設単独整備事業費 3,638 千円
					6 受益者負担金徴収業務費 47,652 千円
					7 改良費 205,865 千円
					8 固定資産購入費 7,648 千円
					9 リース債務支払額 325 千円
					10 コンセッション整備事業費 2,066,040 千円
					11 企業債償還金 12,163,489 千円
千円	千円	千円			
△ 9,573,135	△ 9,277,403	△ 295,732	-		

◎ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 9,573,135千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 299,210千円、過年度分損益勘定留保資金 2,646,725千円、当年度分損益勘定留保資金 6,627,200千円で補てんするものとする。

※ 農業集落排水事業の経営統合に伴う特例的収入及び支出を含む

債務負担行為

事 項	
1	<p><u>経営モニタリング補完業務委託費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 990千円 (R7:990千円)・ 期 間 令和6年度から令和7年度まで・ 事業内容 西遠運営委託事業経営モニタリングにかかる補完業務委託費 委託料 990千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの
2	<p><u>参野雨水ポンプ場ポンプ設備改築工事費</u></p> <ul style="list-style-type: none">・ 限度額 2,013,000千円 (R7:1,221,000千円、R8:792,000千円)・ 期 間 令和6年度から令和8年度まで・ 事業内容 参野雨水ポンプ場ポンプ設備の機械及び電気設備改築工事費 工事請負費 2,013,000千円・ 債務負担行為設定の理由 事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定するもの